
アンケート調査結果の概要

本概要の対象調査

- ⑦介護従事者調査（経営者・管理者）
- ⑧介護従事者調査（従事者）
- ⑨介護従事者調査（介護支援専門員）
- ⑩町会・自治会等調査
- ⑫特別養護老人ホーム入所待機者調査

(1) 調査の概要

1 介護従事者調査

	⑦介護従事者調査 (経営者・管理者)	⑧介護従事者調査 (従事者)	⑨介護従事者調査 (介護支援専門員)
対象	介護事業所の経営者・管理者	介護従事者	介護支援専門員
母集団	484人	—	632人
標本数	484人	—	632人
抽出方法	事前調査により把握できた対象者への悉皆調査		
調査期間	令和2年4月1日から 令和2年4月23日 (緊急事態宣言発令の影響により 回収については7/13まで有効。 督促状1回送付)	令和2年6月23日から 令和2年7月13日	令和2年4月1日から 令和2年4月23日 (緊急事態宣言発令の影響により 回収については7/13まで有効。)
調査方法	郵送配布・郵送回収		
配布数	484通	10,249通	632通
回収数	327通	2,693通	454通
有効回収数	327通	2,693通	454通
有効回収率	67.6%	26.3% (送付数を母数とする)	71.8%

2 町会・自治会等調査、特別養護老人ホーム入所待機者調査

	⑩町会・自治会等調査	⑫特別養護老人ホーム 入所待機者調査
対象	町会長、自治会長、マンション管理組 合長等	特別養護老人ホーム入所待機者
母集団	983人	965人
標本数	983人	965人
抽出方法	悉皆調査	
調査期間	令和2年6月23日から令和2年7月13日	
調査方法	郵送配布・郵送回収	
配布数	983通	965通
回収数	433通	362通
有効回収数	433通	404通
有効回収率	44.1%	41.9%

3 調査結果の表示方法

- 集計は、小数点以下第2位を四捨五入しています。したがって、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
- 回答の比率(%)は、その質問の回答者数(n値)を基数として算出しています。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超える場合があります。
- 本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合があります。

(2) アンケート調査結果の概要

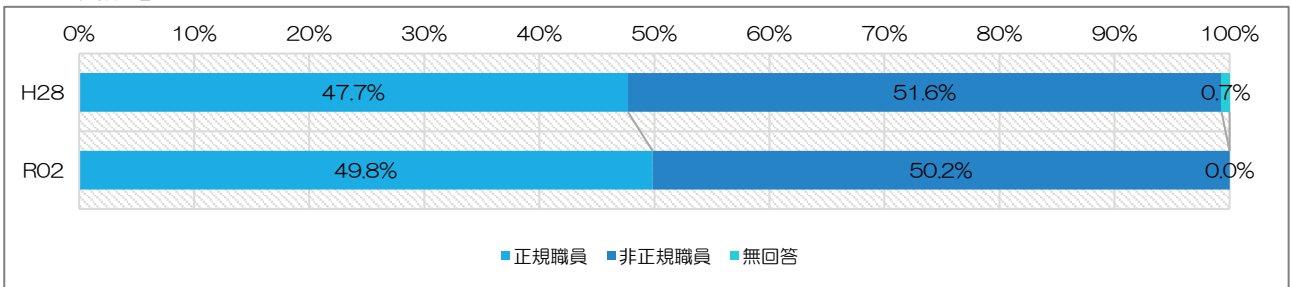
I. 介護従事者調査

1 介護従事者の状況について

① 介護従事者の雇用形態・性別

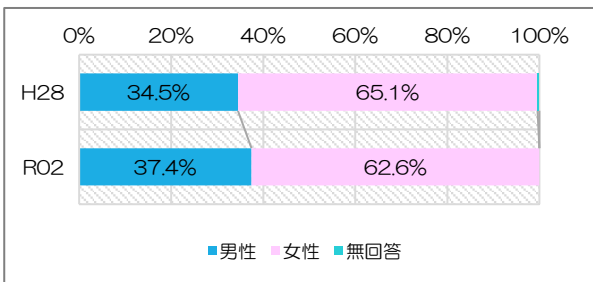
介護従事者のうち「正規職員」は 49.8%、「非正規職員」が 50.2%となっており、平成 28 年度調査時と同様に正規・非正規はほぼ同率となっています。また、性別ごとに見ると「男性」について正規職員は 37.4%、非正規職員では 17.9%となるなど、平成 28 年度調査時と比較すると男性の割合が正規・非正規ともに増えています。

● 雇用形態



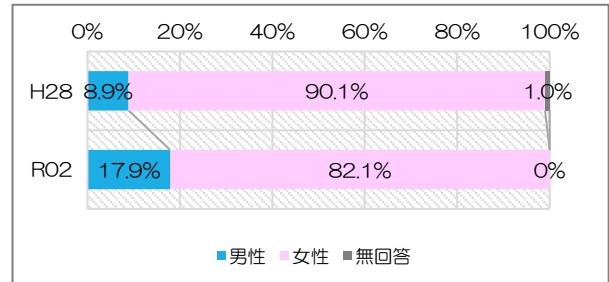
経営者・管理者調査より

● 正規職員 性別 前回調査比較



経営者・管理者調査より

● 非正規職員 性別 前回調査比較

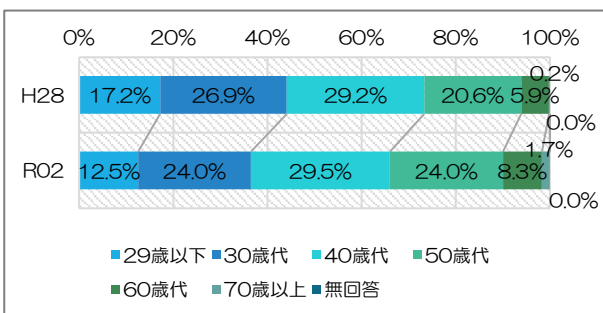


経営者・管理者調査より

② 介護従事者の年齢

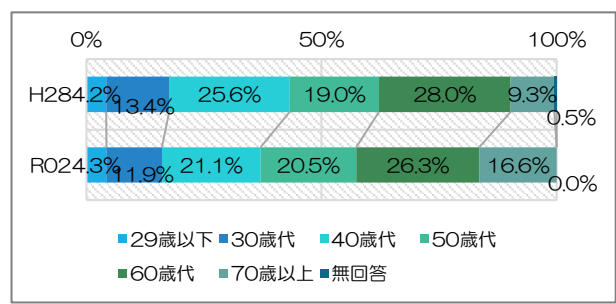
介護従事者のうち正規職員は 30 歳代から 50 歳代が多くなっており、また平成 28 年度調査時と比較すると 60 歳代から 70 歳代の割合が増えています。非正規職員では 40 歳代から 70 歳代が多くなっており、また平成 28 年度調査時と比較すると特に 70 歳代の割合が増えています。

● 正規職員 年齢 前回調査比較



経営者・管理者調査より

● 非正規職員 性別 前回調査比較

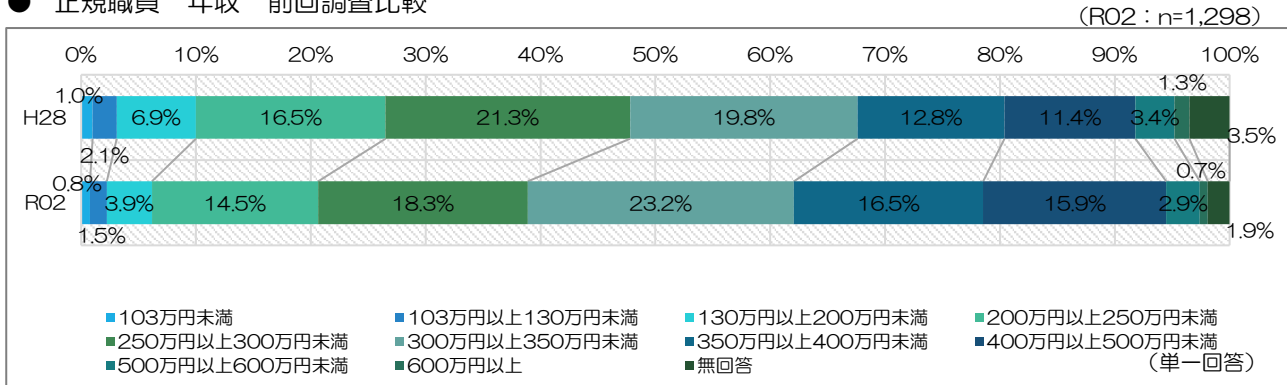


経営者・管理者調査より

③ 介護従事者の年収

介護従事者のうち正規職員については、平成 28 年度調査時では「250 万円以上 300 万円未満」の層が最も多かったのが、今回調査では「300 万円以上 350 万円未満」の層が最も多くなり、300 万円以上 500 万円未満の層が大幅に増え、年収について増額傾向となっています。

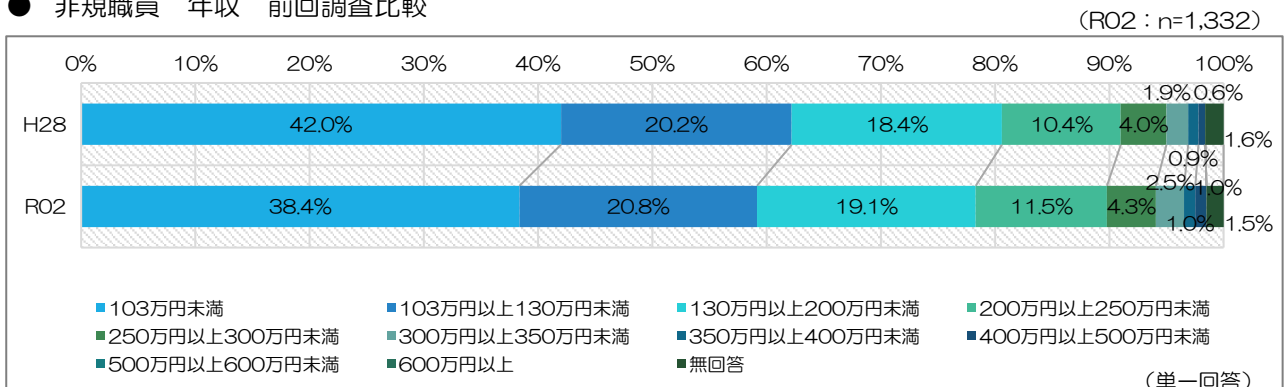
● 正規職員 年収 前回調査比較



従事者調査より

介護従事者のうち非正規職員については「103 万円未満」の層が最も多く約 4 割となっています。また、平成 28 年度調査時と比較すると「103 万円未満」の層が減る一方、「130 万円以上 200 万円以下」の層が増え、非正規職員についても年収について若干の増額傾向となっています。

● 非正規職員 年収 前回調査比較

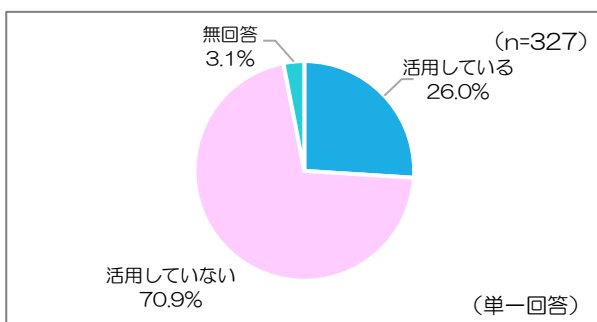


従事者調査より

④ 介護従事者の多様化

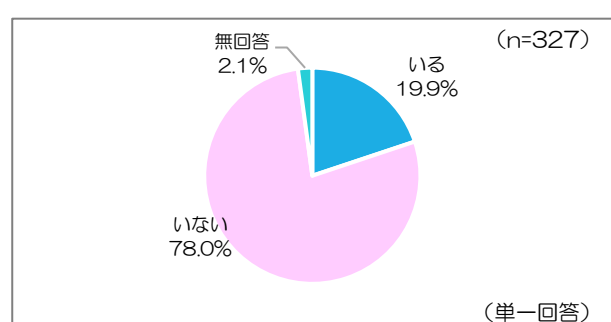
介護事業所・施設において派遣職員を「活用している」と回答した割合は 26.0%、また外国籍の職員が「いる」と回答した割合は約 2 割となっています。

● 派遣職員を活用していますか。



経営者・管理者調査より

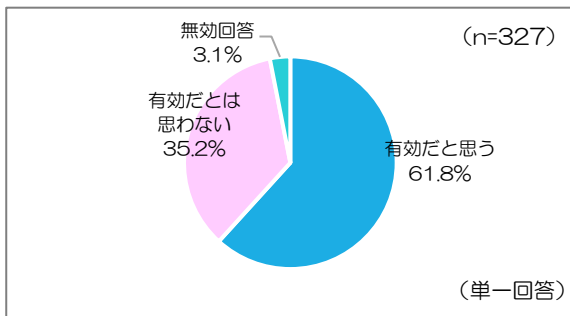
● 外国籍の職員がいますか。



経営者・管理者調査より

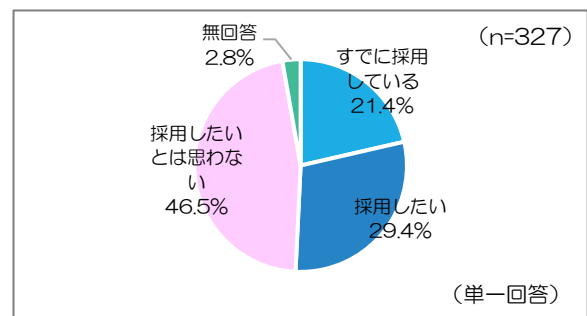
補助的な介護を行う「介護助手」について「有効だと思う」と回答した介護事業所経営者・管理者は61.8%、また、介護助手を「すでに採用している」と回答した割合は21.4%、「採用したい」と回答した割合は29.4%と5割の事業所において介護助手の採用意向があります。

● 介護助手について有効だと思いますか。



経営者・管理者調査より

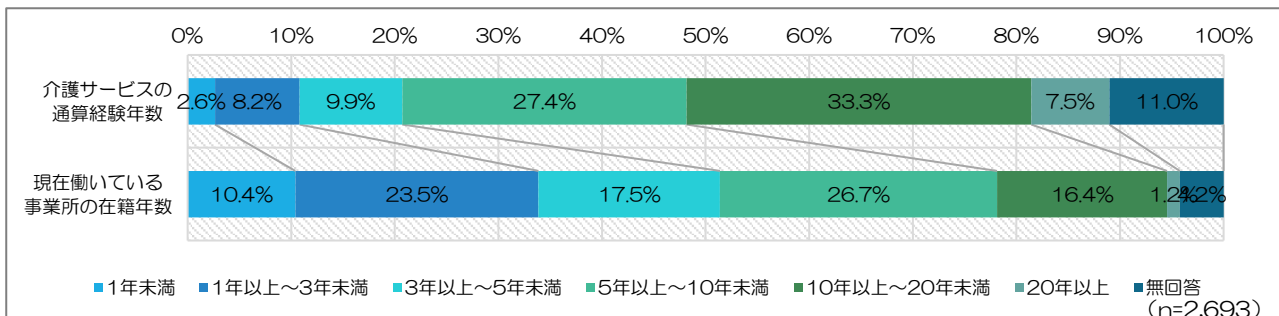
● 介護助手を採用したいと思いますか。



経営者・管理者調査より

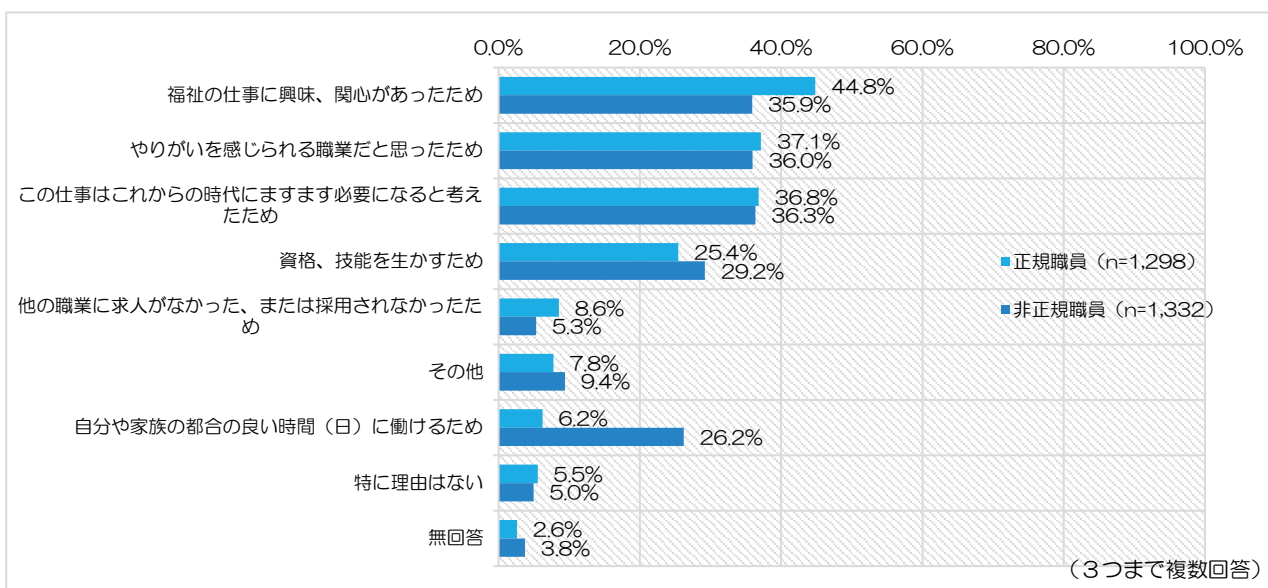
⑤ 介護従事者の確保・定着

介護サービスの仕事に携わってからの経験年数について「10年以上20年未満」の割合が最も多く、10年以上の経験年数者は約4割となっています。一方、現在働いている事業所・施設における在籍年数については、「5年以上10年未満」の割合が最も多く、ついで「1年以上3年未満」の割合が多くなっています。現在働いている事業所・施設における在籍年数について約1/3が3年未満となっています。



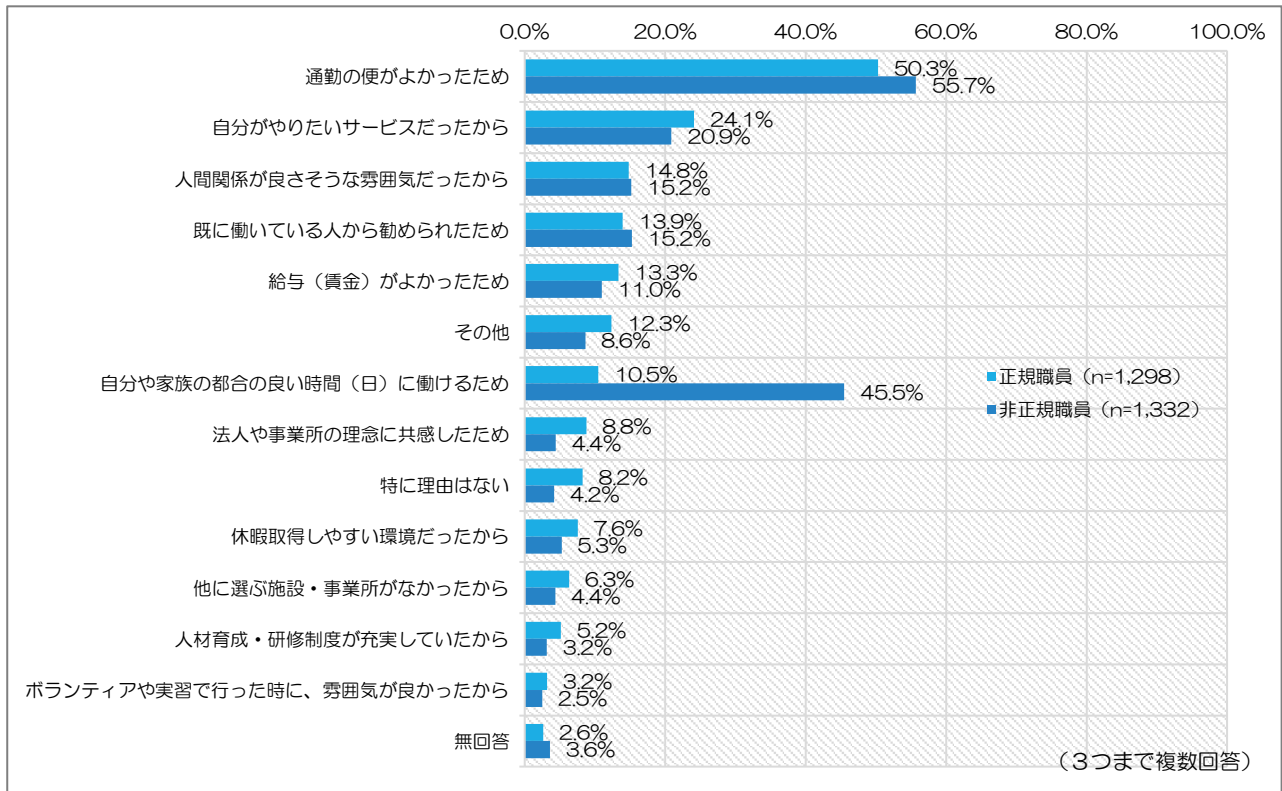
従事者調査より

介護の仕事を選んだ主な理由について、正規職員では「福祉の仕事に興味、関心があったため」が最も高く、非正規職員では正規職員と比較すると「自分や家族の都合の良い時間(日)に働けるため」、「資格、技能を生かすため」が高くなっています。



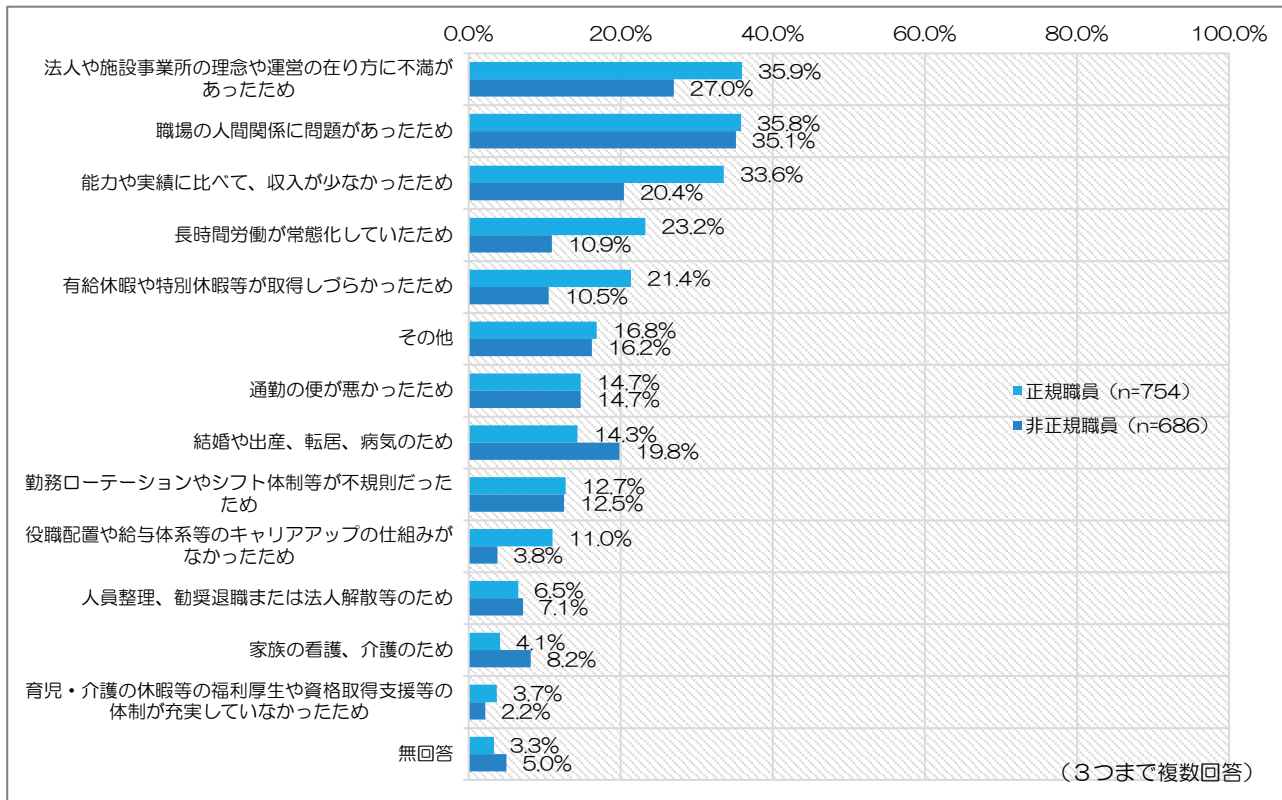
従事者調査より

また、現在働いている施設及び事業所等に就職した主な理由について、正規職員・非正規職員ともに「通勤の便がよかったため」が最も高く、正規職員では「自分がやりたいサービスだったから」が次いで高くなり、非正規職員では「自分や家族の都合の良い時間（日）に働けるため」が高くなっています。



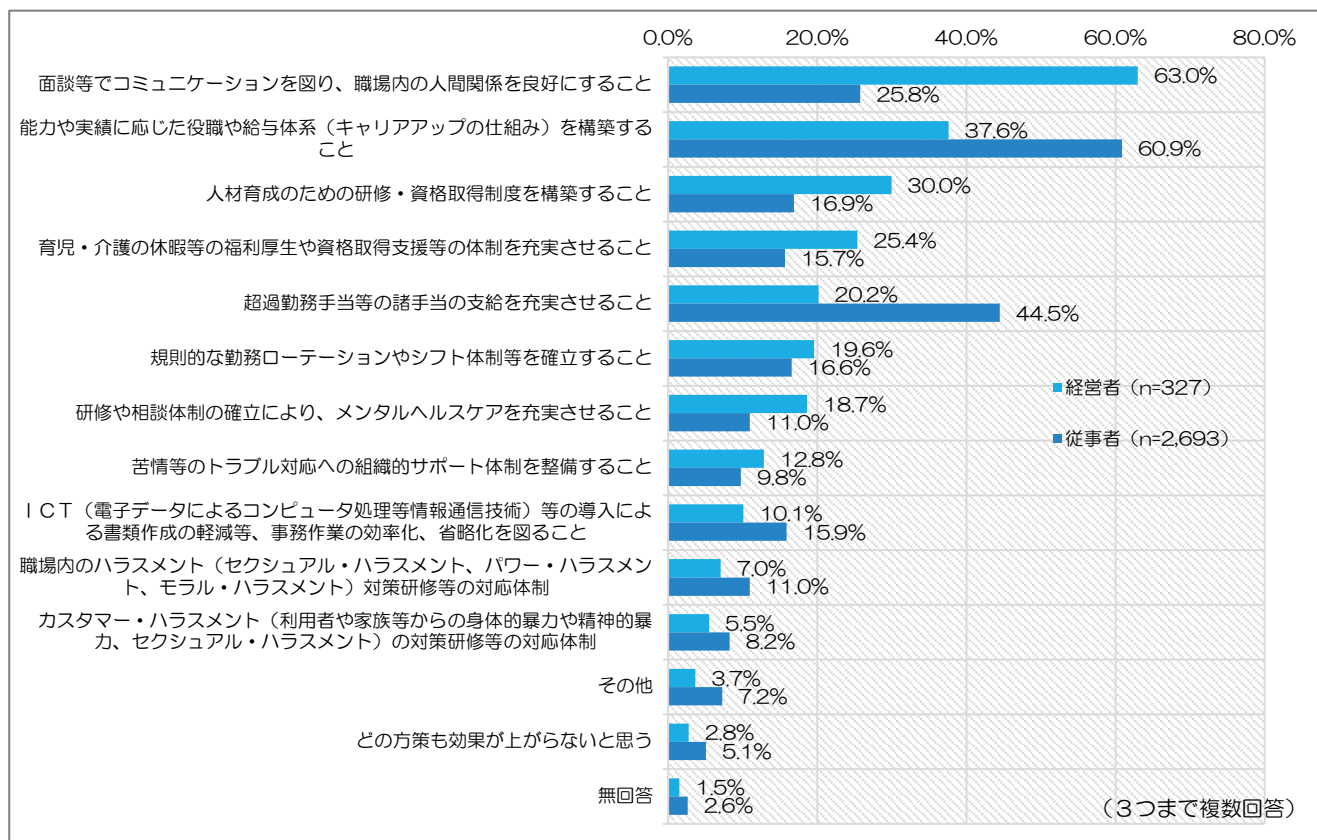
従事者調査より

介護業界内で転職した主な理由として、「職場の人間関係に問題があったため」が、正規職員・非正規職員の割合が同様である一方、非正規職員と比較して正規職員では「能力や実績に比べて、収入が少なかったため」「法人や施設事業所の理念や運営の在り方に不満があったため」の割合が高くなっています。



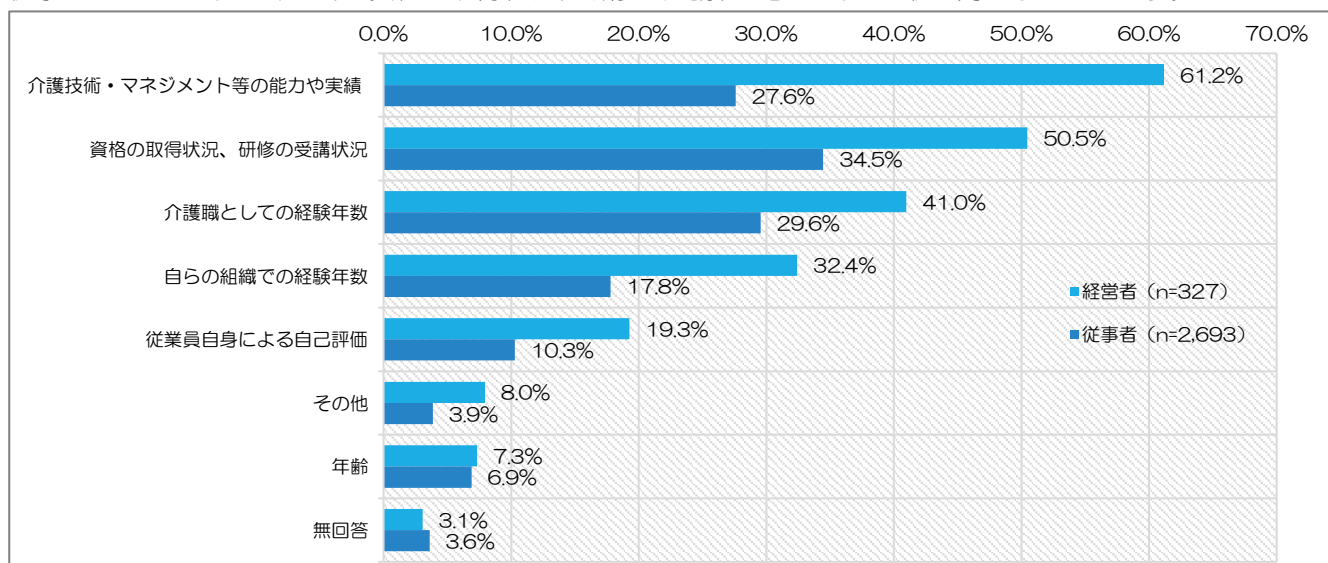
従事者調査より

介護事業所・施設における離職防止や就業定着のための方策で、特に効果が高いと思うものについて介護事業所経営者では「面談等でコミュニケーションを図り、職場内の人間関係を良好にすること」が最も高くなる一方、従事者では「能力や実績に応じた役職や給与体系（キャリアアップの仕組み）を構築すること」が最も高く、次いで「超過勤務手当等の諸手当の支給を充実させること」となっています。

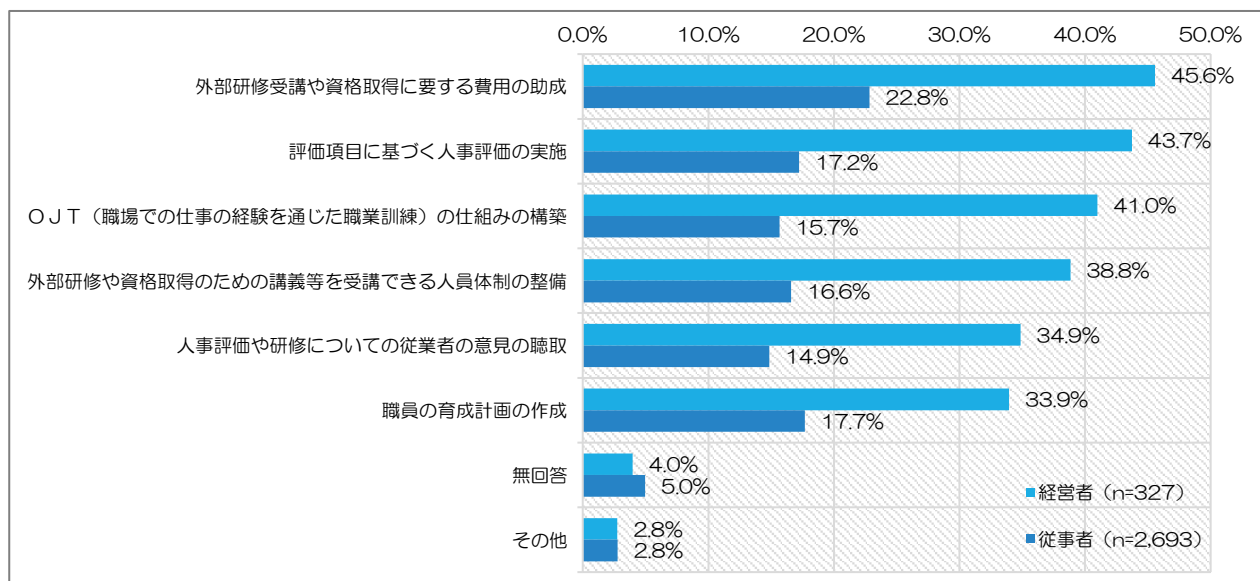


⑥ 介護従事者の評価と育成

介護事業所・施設において人事評価や役職・給与の決定は、何に基づいて行われているかについて、従事者と比較すると経営者のほうがすべての評価基準について用いている割合が高くなっています。また、経営者においては「介護技術・マネジメント等の能力や実績」に基づいて行っている割合が最も高くなる一方、従事者ではその割合は低く、「資格の取得状況、研修の受講状況」の割合が最も高くなっています。

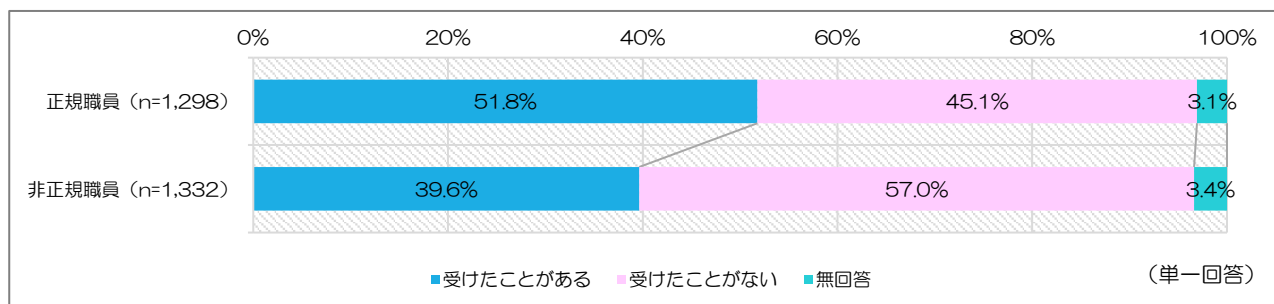


また、人材育成の取組みについて、従事者と比較すると経営者のほうがすべての取組みについて割合が高くなっています。



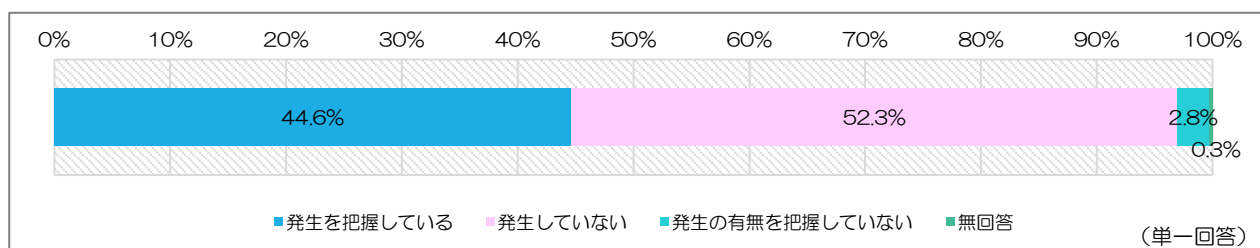
⑦ 介護従事者へのハラスメント

これまでに利用者や家族から暴力やハラスメントを受けたことはあるかについて、正規職員は半数以上、非正規職員では約4割が「受けたことがある」と回答しています。



従事者調査より

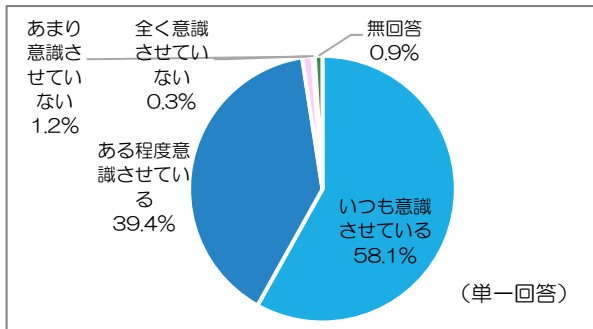
また、事業所・施設として職員に対する利用者又は家族等からのハラスメント行為を把握しているかについて、「発生を把握している」事業所・施設の割合は44.6%となっています。



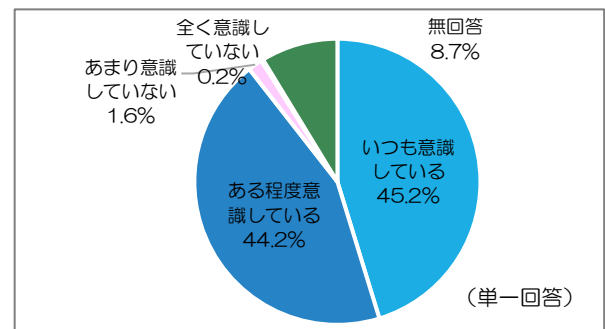
経営者・管理者調査より

⑧ 自立支援・重度化防止の取り組み

介護事業所・施設として、自力でできることは自分で行うよう促し、必要時に介助を行うなど、自立支援・重度化防止を意識したケアを行うよう職員に意識させているかについて、「いつも意識させている」割合は58.1%となっています。一方、介護従事者において、利用者に対して自力でできることは自分で行うよう促し、必要時に介助を行うなど、自立支援・重度化防止を意識したケアを行うことを意識していますかについて、「いつも意識している」割合は45.2%となっています。

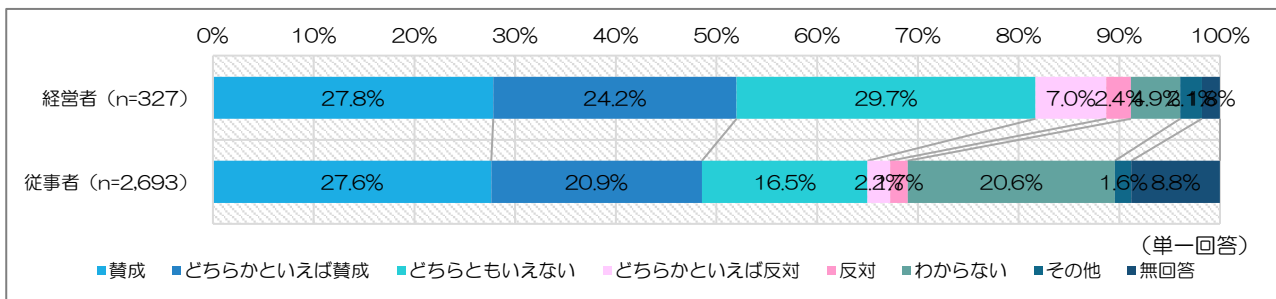


経営者・管理者調査より



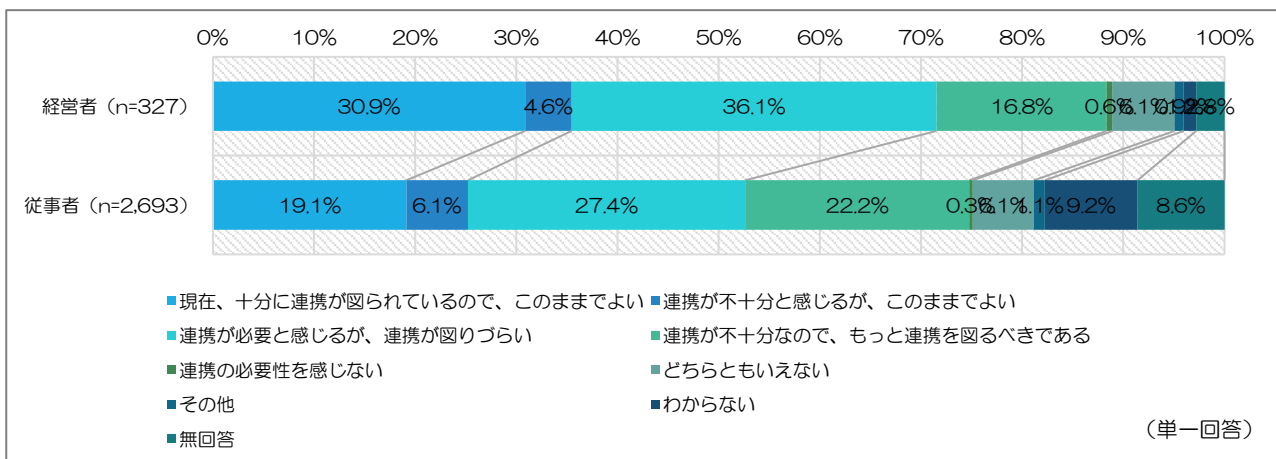
従事者調査より

また、自立支援・重度化防止について、身体状態の維持・改善の状況を評価し、事業者へのインセンティブ（成果報酬）を付与することに関して、「賛成」については介護事業所経営者、従事者ともに27%となっており、「どちらかといえば賛成」を含めると介護事業所経営者、従事者ともに約5割が賛成の意向を示しています。



⑧ 医療と介護の連携

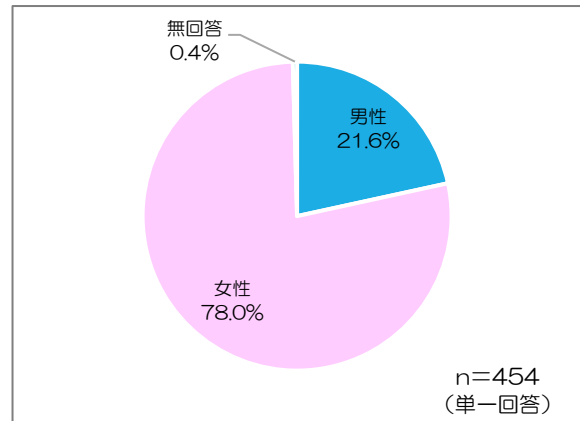
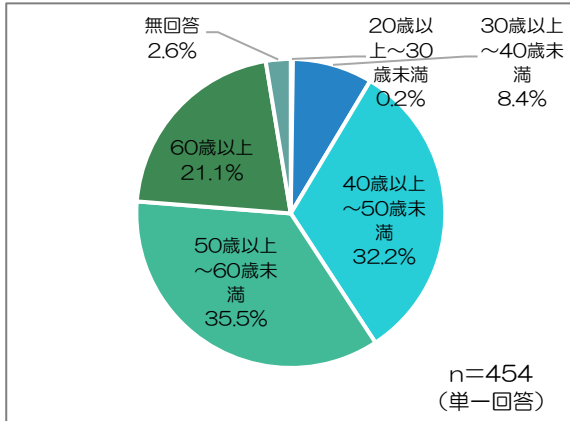
医療と介護の連携について、介護事業所経営者、従事者ともに「連携が必要と感じるが、連携が回りづらい」割合が最も高く、経営者と比較して従事者の「現在、十分に連携が図られているので、このままでよい」割合が低くなっています。



2 介護支援専門員の状況について

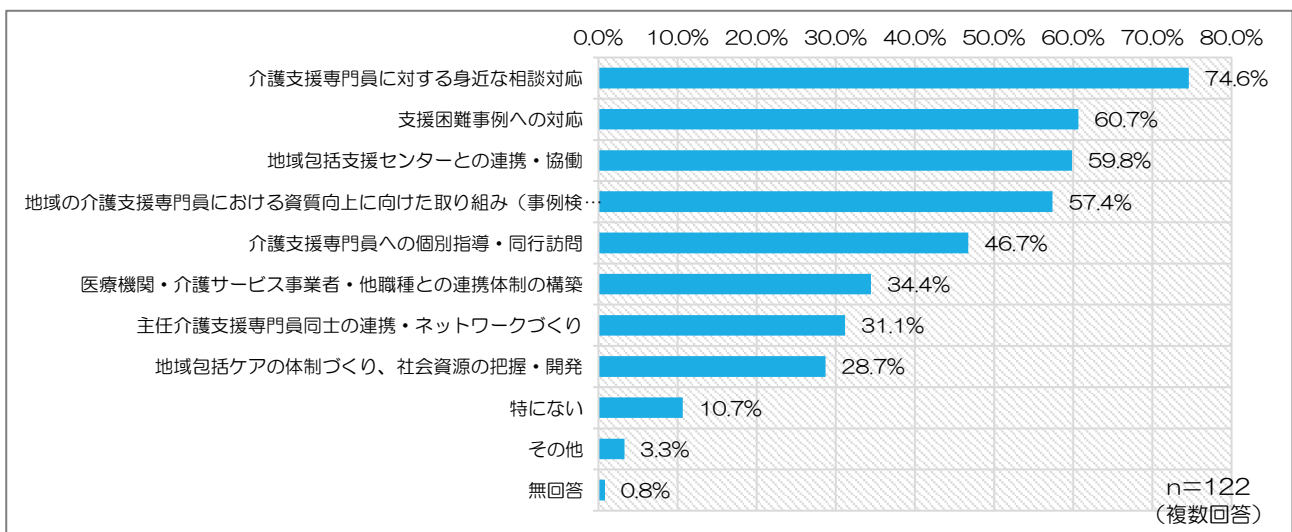
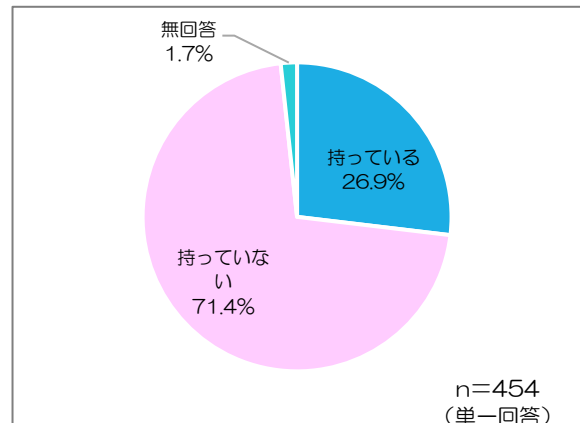
① 介護支援専門員 年齢・性別

介護支援専門員の年齢について「50歳以上 60歳未満」の割合が最も高く、35.5%となり、50歳以上では56.6%となっています。また、性別では「女性」が78.0%と約8割となっています。



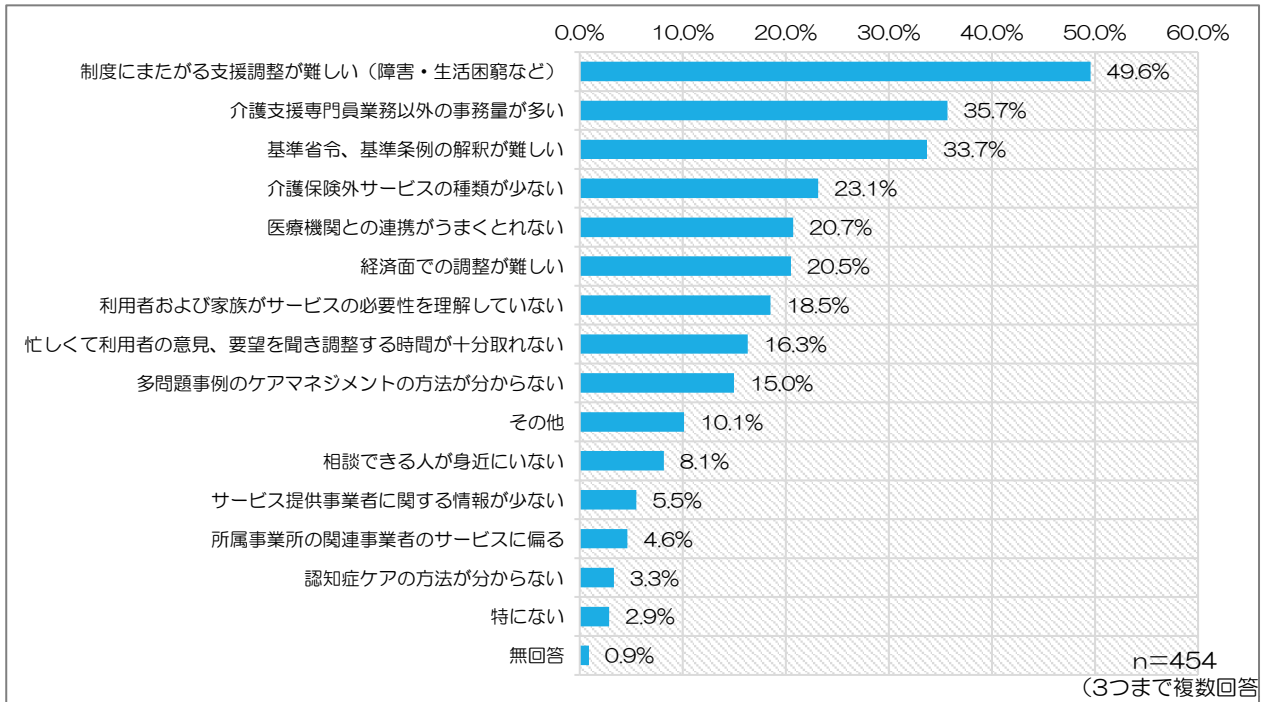
② 主任介護支援専門員資格

主任介護支援専門員の資格を持っている割合は26.9%となり、持っている方の業務について「介護支援専門員に対する身近な相談対応」は74.6%と最も高く、次いで「支援困難事例への対応」となっています。

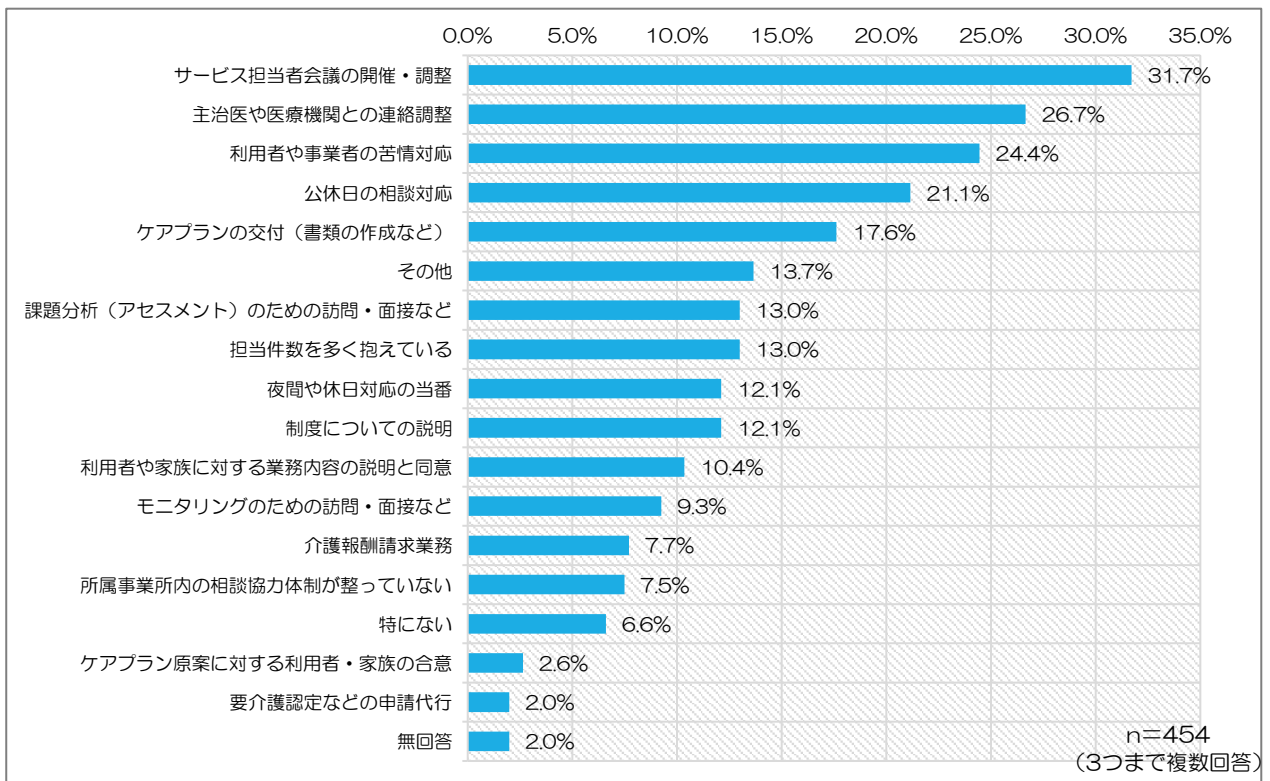


③ ケアマネジメント業務

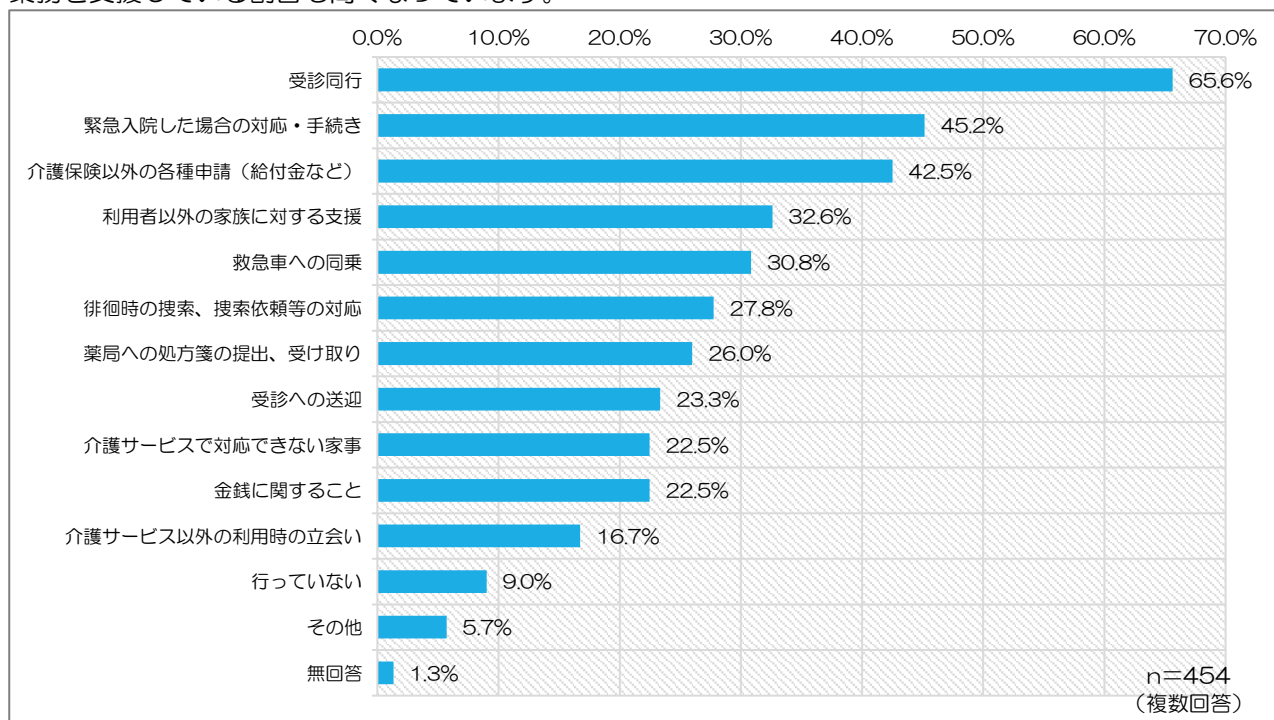
ケアマネジメント業務を行う上での課題として「制度にまたがる支援調整が難しい(障害・生活困窮など)」が最も高く 49.6%約半数となっています。また、「介護支援専門員業務以外の事務量が多い」とした課題も次いで高くなっており、事務量負担軽減が求められています。



ケアマネジメント業務の中で、負担を感じていることとして「サービス担当者会議の開催・調整」が最も高く 31.7%となり、ついで「主治医や医療機関との連絡調整」となっており、関係機関との連絡調整に多く負担を感じています。

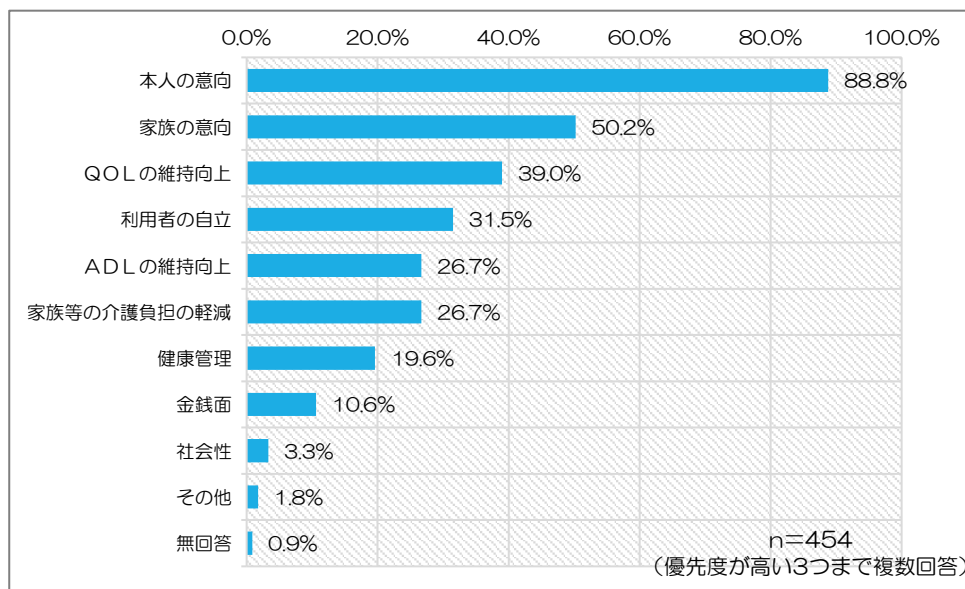


ケアマネジメント業務以外に、担当利用者に対し行っている支援として「受診同行」が最も高く 65.6%となり、「緊急入院した場合の対応・手続き」「介護保険以外の各種申請（給付金など）」といった手続き、申請業務を支援している割合も高くなっています。

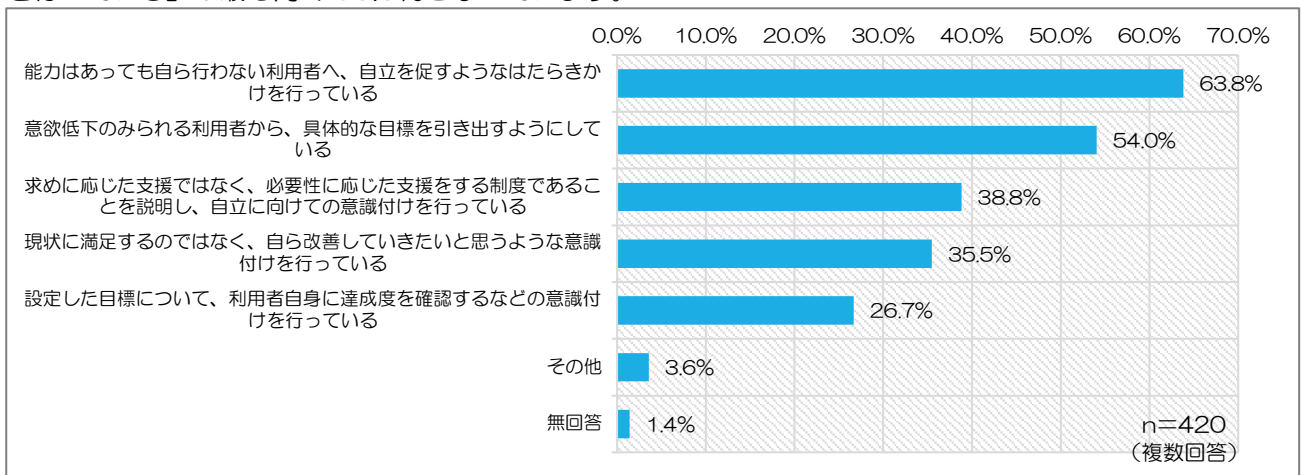


④ ケアプラン作成

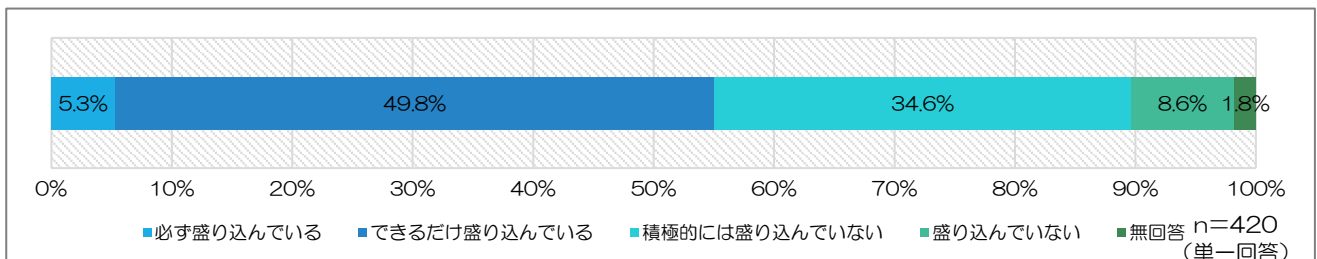
ケアプランの作成にあたり、優先していることとして「本人の意向」は 88.8%と最も高く、次いで「家族の意向」「QOLの維持向上」となっています。また、「利用者の自立」は 31.5%となっています。



「自立支援」「重度化防止」に向けたケアプランの作成について、主にどのようなことを意識してケアプランの作成を行っているかについて「能力はあっても自ら行わない利用者へ、自立を促すようなはたらきかけを行っている」が最も高く63.8%となっています。

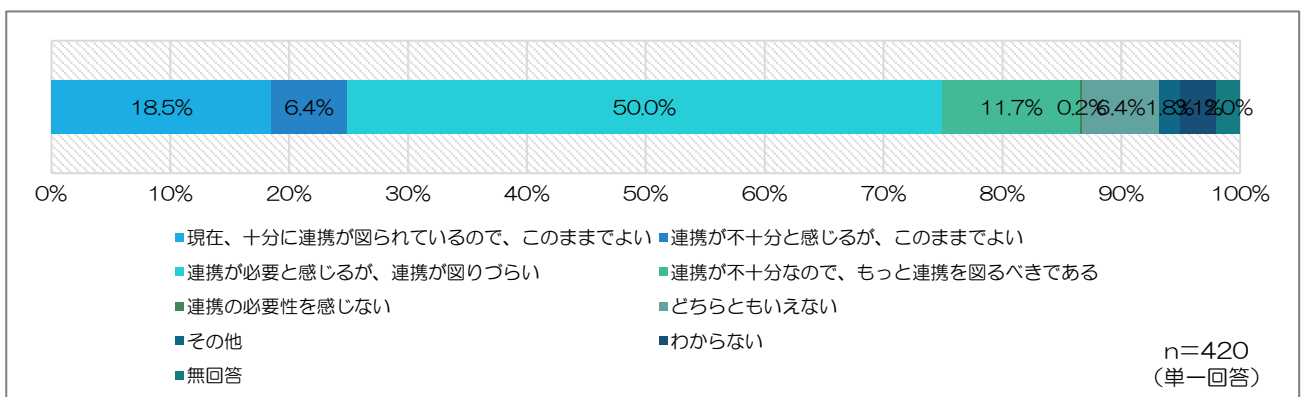


インフォーマルサービスや地域の互助活動をプランに盛り込んでいるかについては、「必ず盛り込んでいる」「できるだけ盛り込んでいる」割合が55.1%、「積極的には盛り込んでいない」「盛り込んでいない」割合が43.2%となっています。

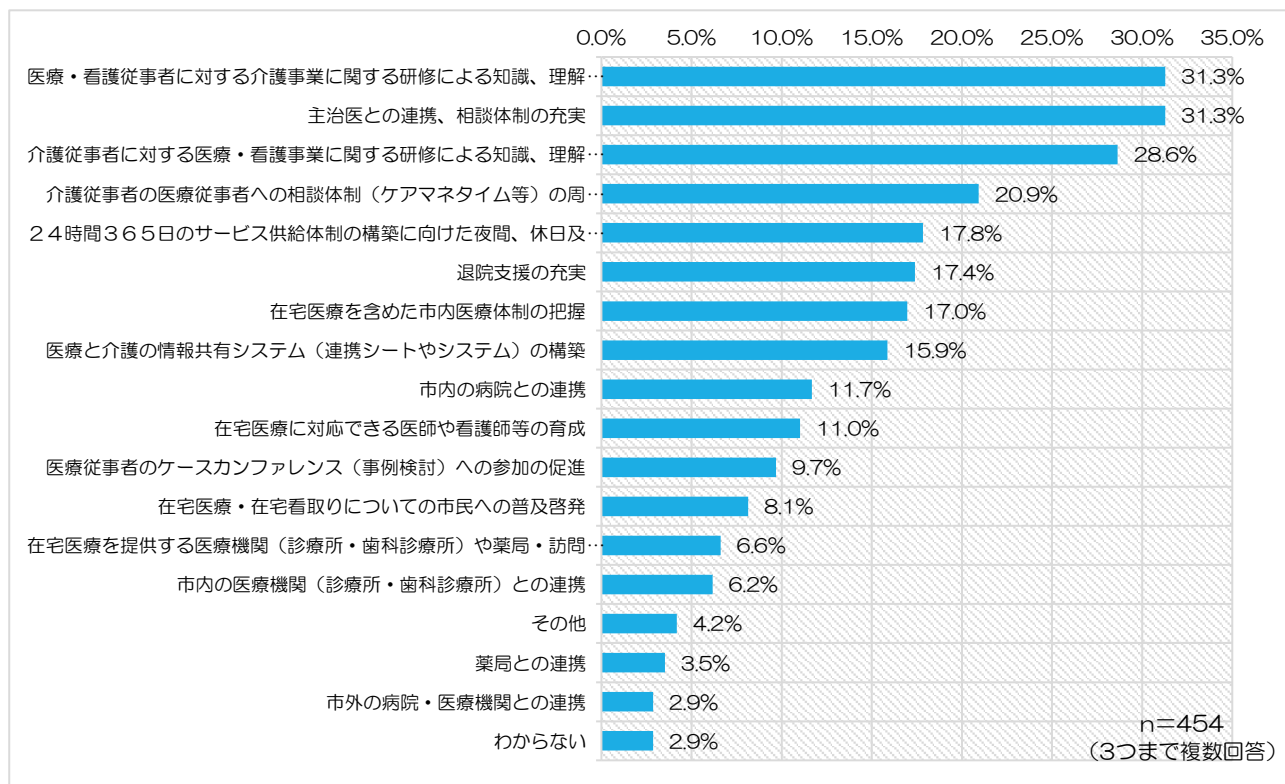


⑤ 医療と介護の連携

医療と介護の連携について、「連携が必要とを感じるが、連携が回りづらい」割合が最も高く50.0%となっています。

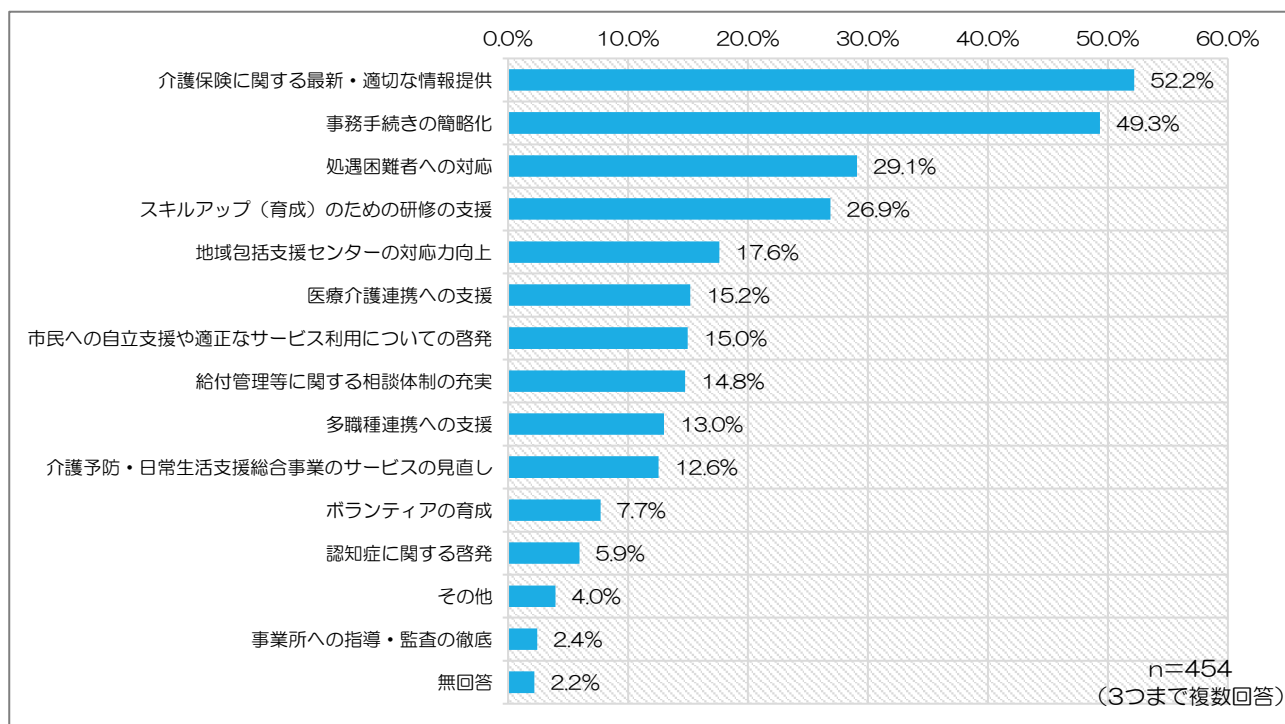


また、医療と介護の連携を図るために、課題と感じていることについては「医療・看護従事者に対する介護事業に関する研修による知識、理解の向上」「介護従事者に対する医療・看護事業に関する研修による知識、理解の向上」となり、医療と介護相互での知識、理解の向上が求められています。



⑥ 介護支援専門員 松戸市への要望

介護支援専門員として、松戸市に対して望むことについて、「介護保険に関する最新・適切な情報提供」が最も高く、ついで「事務手続きの簡略化」となっており。これらについては半数の介護支援専門員が要望として挙げています。

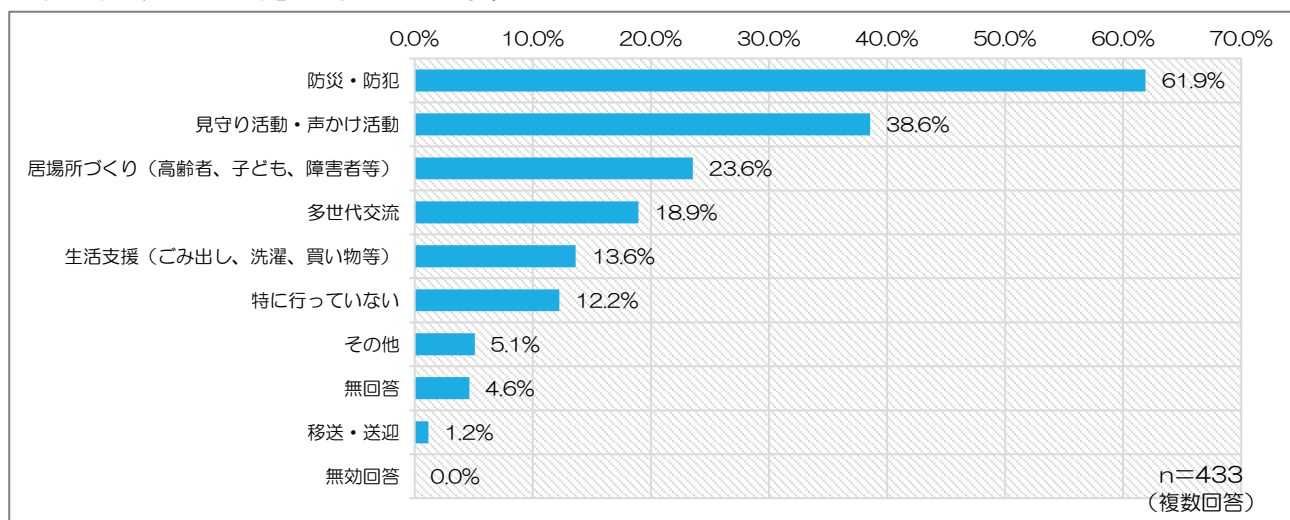


Ⅱ. 町会・自治会等調査

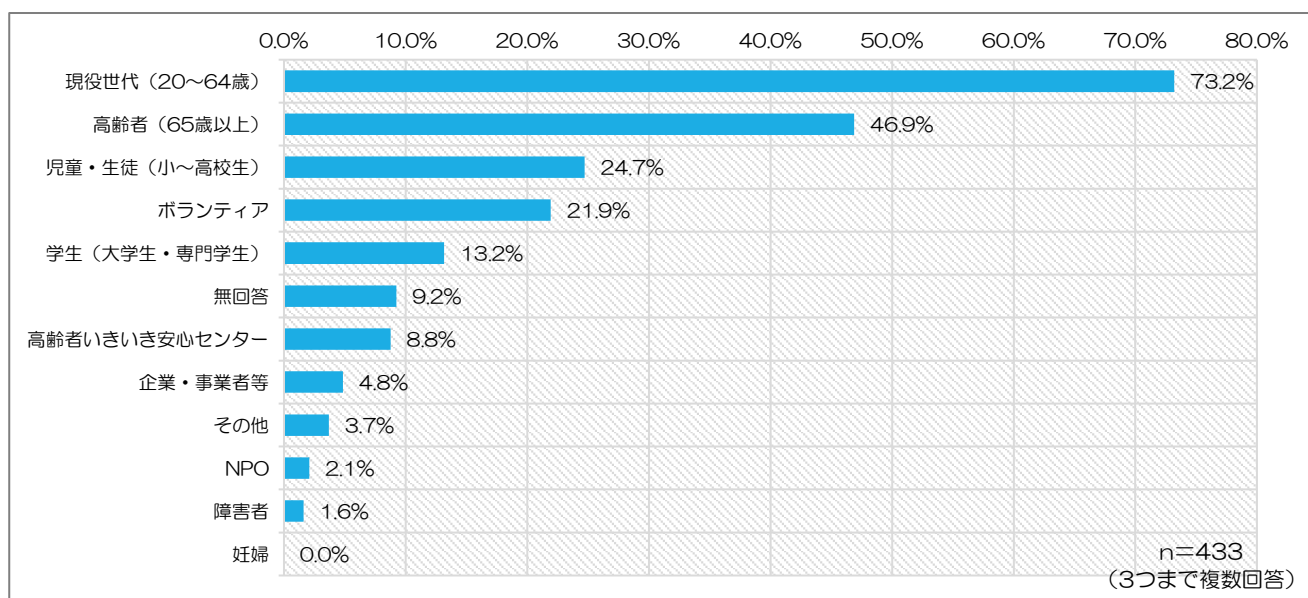
1 町会・自治会等の取り組みについて

① 地域づくり

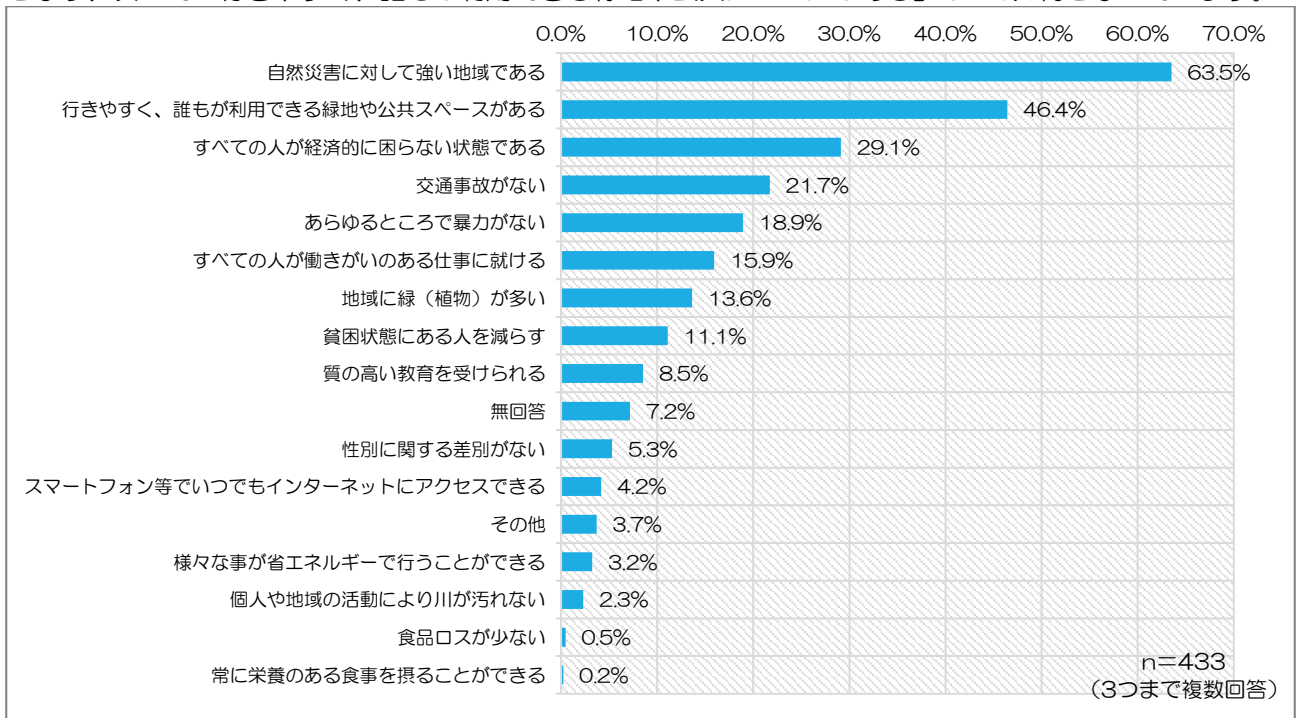
日頃、町会等が主体となって、行っている活動として「防災・防犯」が最も高く61.9%となり、ついで「見守り活動・声かけ活動」となっています。



また、今後の町会等の活動において、どのような方に特に企画・運営に関わっていただきたいかについて、「現役世代 (20～64 歳)」が最も高くなるとともに、次いで「高齢者 (65 歳以上)」に特に企画・運営に関わっていただきたいとなっています。

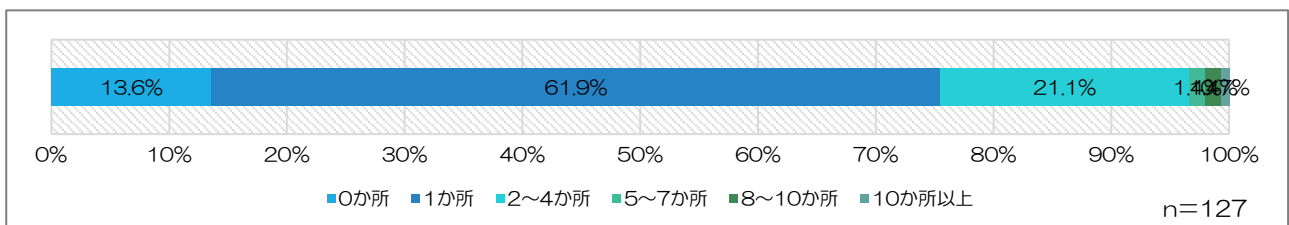


地域住民が住み慣れた地域で、地域から離れることなく住み続けられるようにするには、町会等を中心にごどのようにしていくことが重要であるかについて、「自然災害に対して強い地域である」が最も高く63.5%となり、次いで「行きやすく、誰もが利用できる緑地や公共スペースがある」が46.4%となっています。

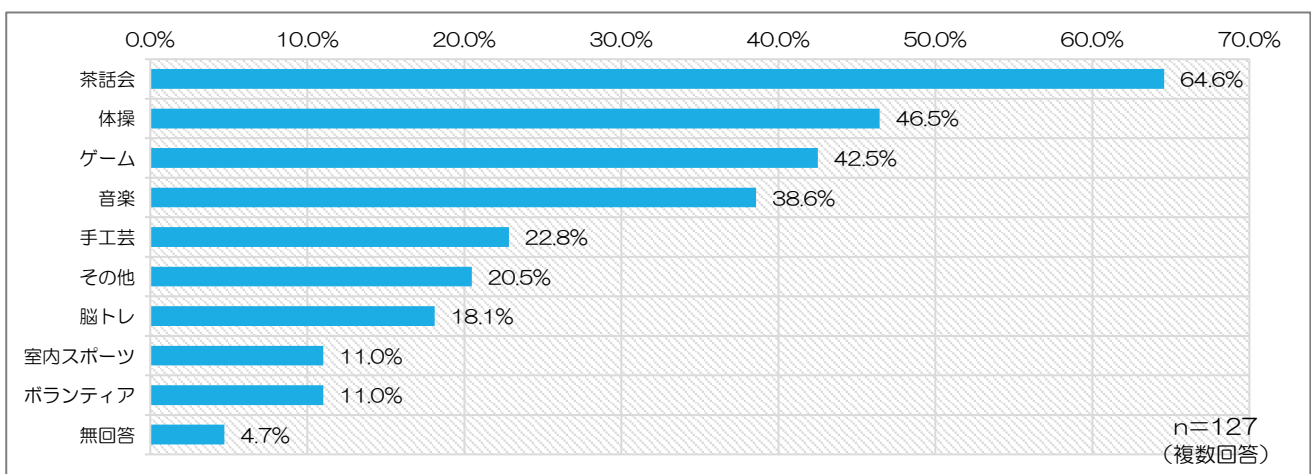


② 通いの場

町会等が主体で開催している通いの場の数について「1か所」は61.9%となり、一か所以上は86.4%となっています。

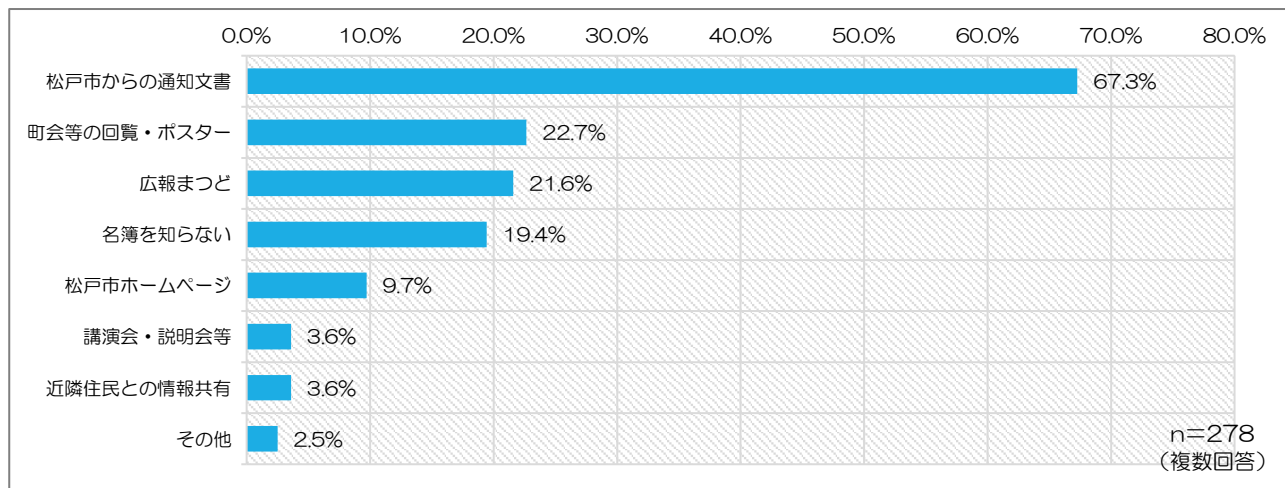


また、通いの場の活動内容として「茶話会」が最も高く64.6%、次いで「体操」が46.5%となっています。

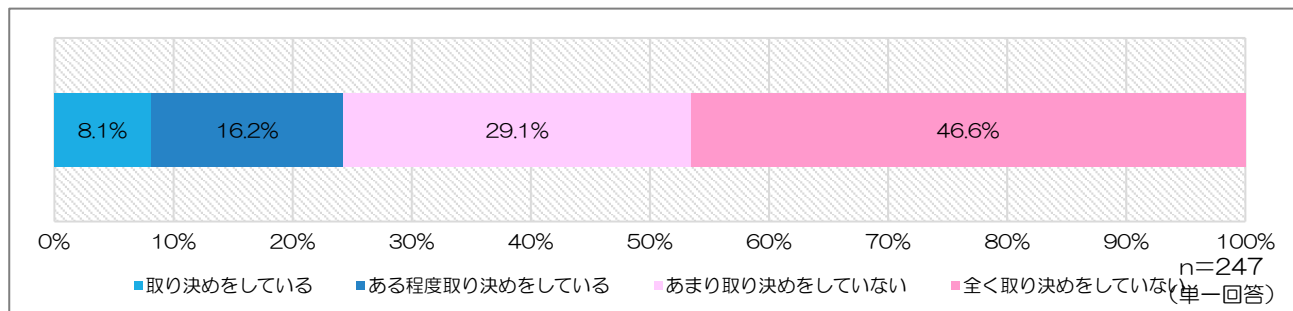


② 松戸市避難行動要支援者名簿

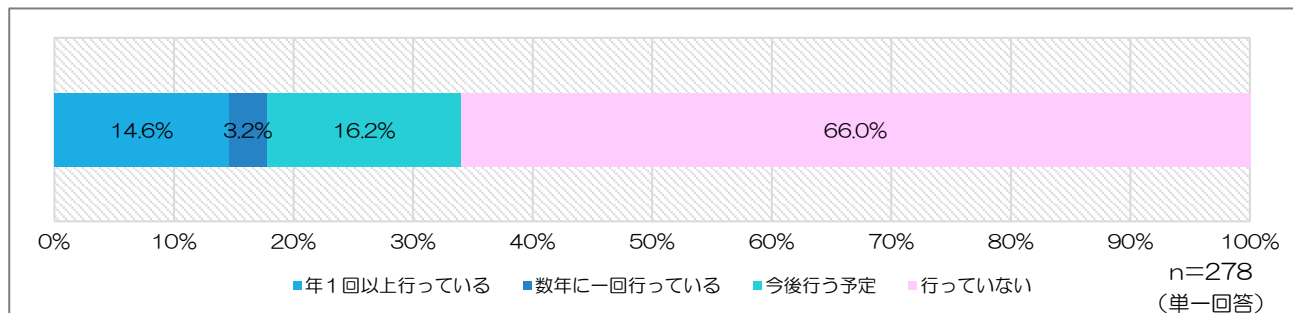
松戸市避難行動要支援者名簿のことを何によって知ったかについて、「松戸市からの通知文書」が最も高く67.3%と約7割となっています。



町会等として避難行動要支援者に対する避難行動が必要になった場合の対応について、どのような支援を行うかの取り決めについて「取り決めている」「ある程度取り決めている」割合は24.3%にとどまっています。



町会等として避難行動要支援者に対する避難行動が必要になった場合の対応のため、訓練を行っているかについて「行っていない」割合が最も高く66.0%となっています。

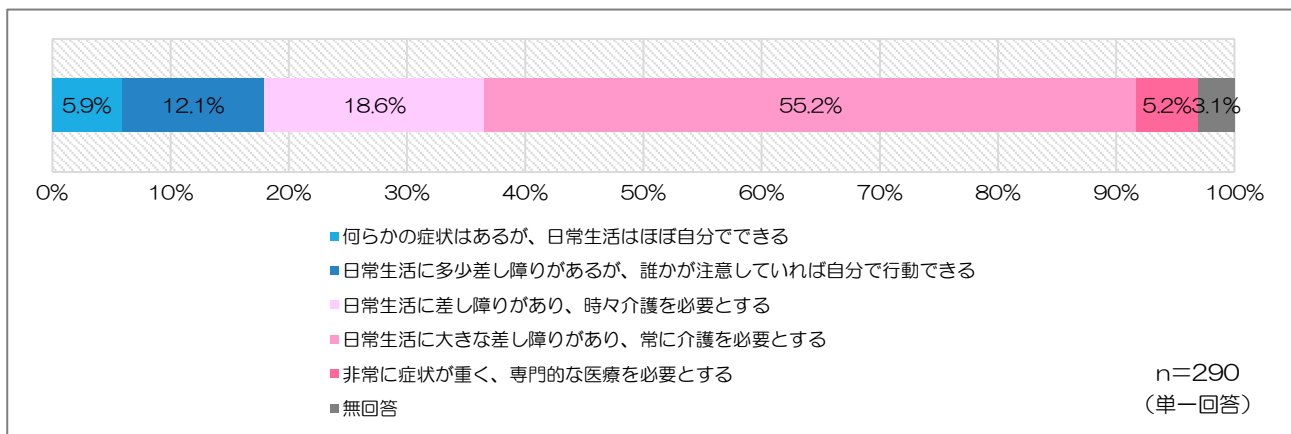
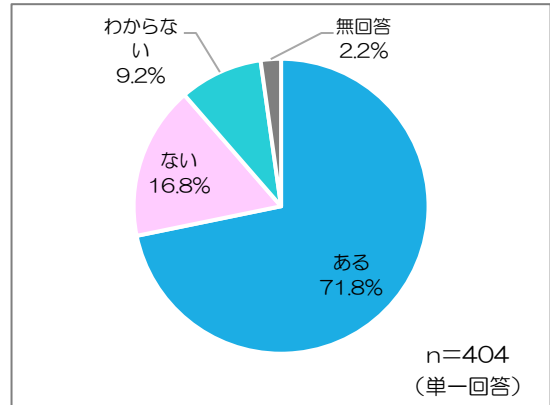


Ⅲ. 待機者調査

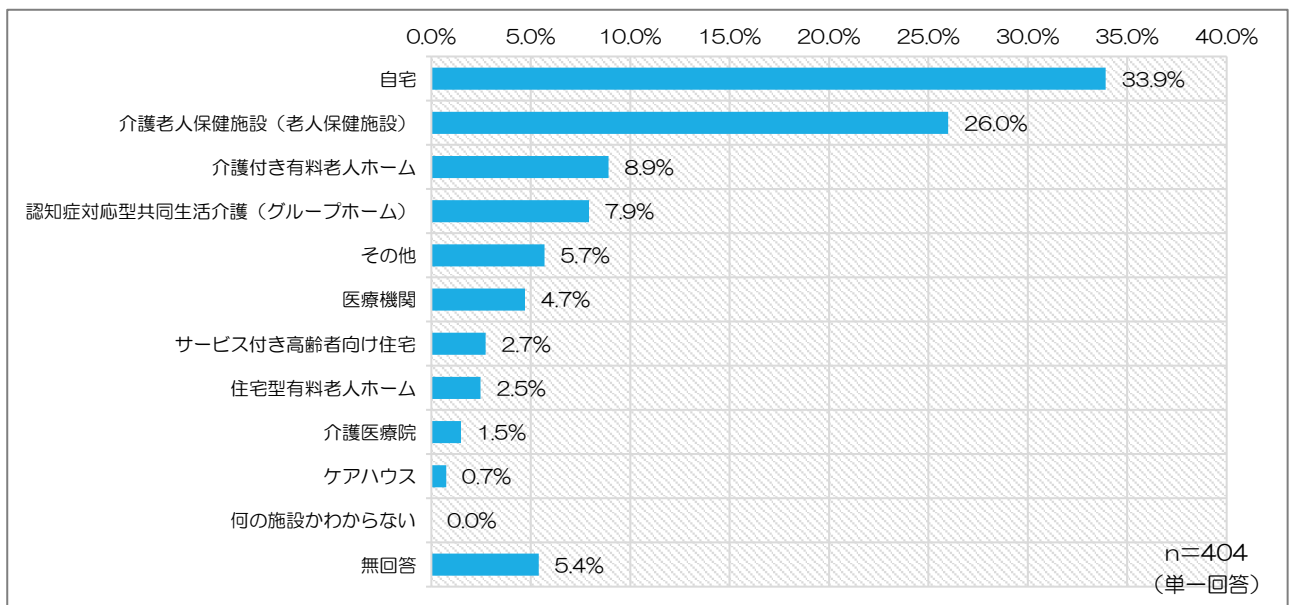
1 入所予定者の状況

① 入所予定者の状況

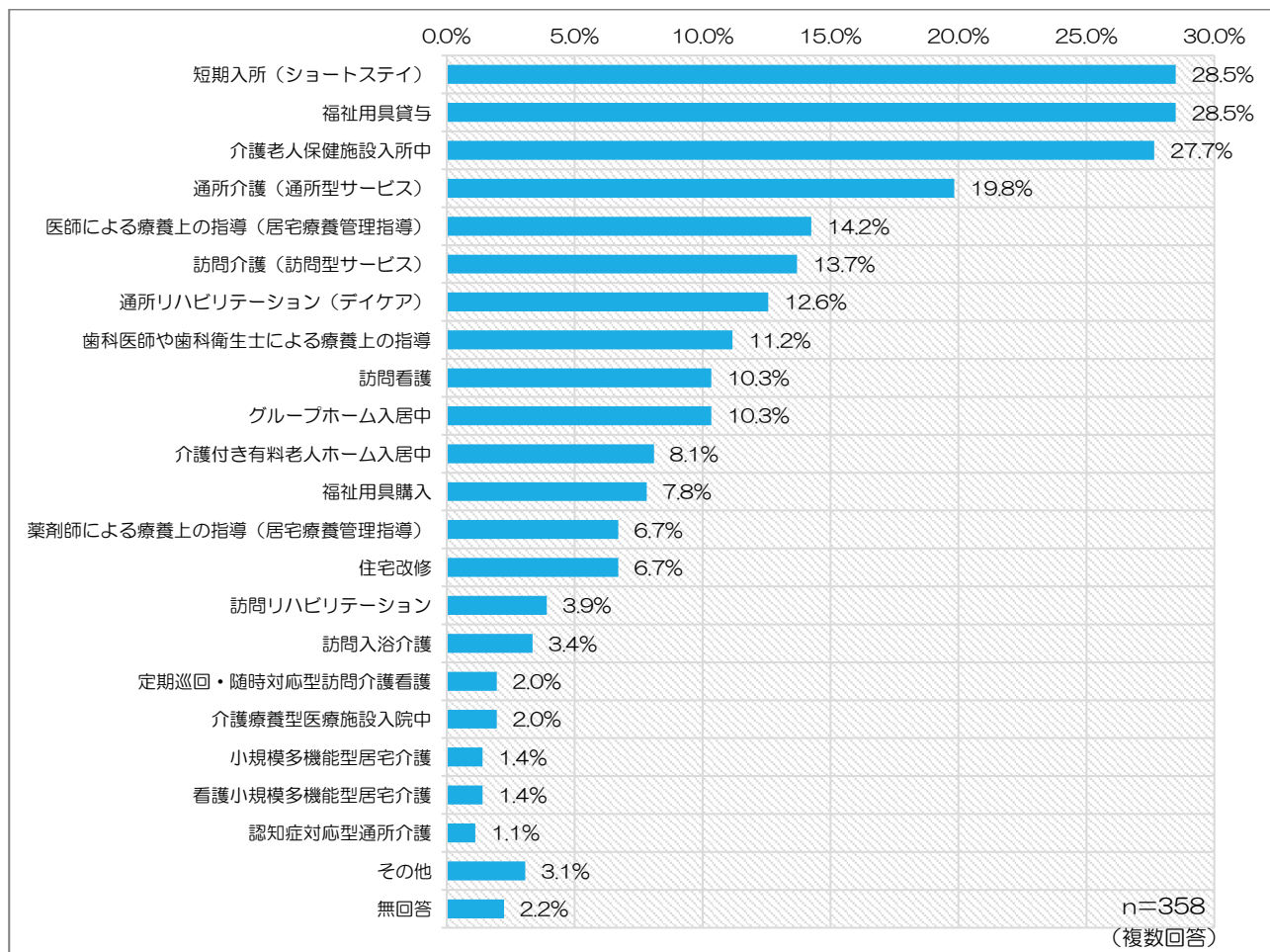
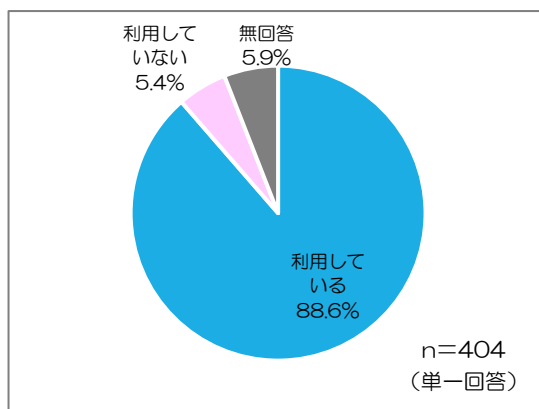
ご本人（入所予定者）に、認知症と思われる症状があるかについて、「ある」方の割合は71.8%と約7割となっています。また、認知症状の程度について、「日常生活に大きな差し障りがあり、常に介護を必要とする」方の割合が55.2%となっています。



ご本人（入所予定者）の現在の生活場所について、「自宅」は33.9%、次いで「介護老人保健施設（老人保健施設）」は26.0%となっています。

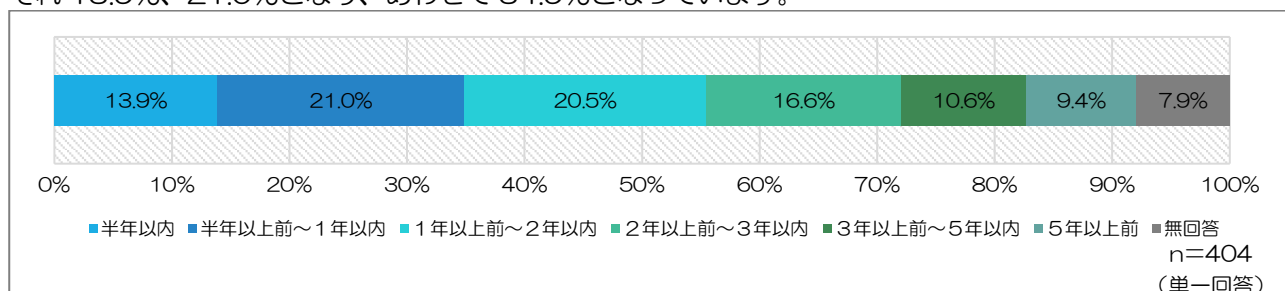


ご本人（入所予定者）の介護保険サービス利用状況について「利用している」方の割合は 88.6%と約 9 割となり、利用している介護サービスについて「福祉用具貸与」「短期入所（ショートステイ）」が最も高く、次いで「老人保健施設」となっています。

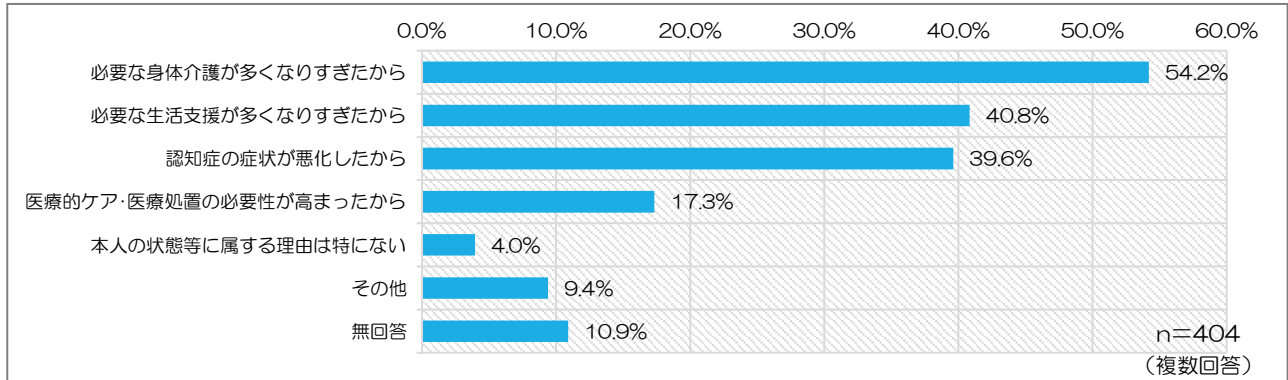


② 特別養護老人ホームの入所申込み

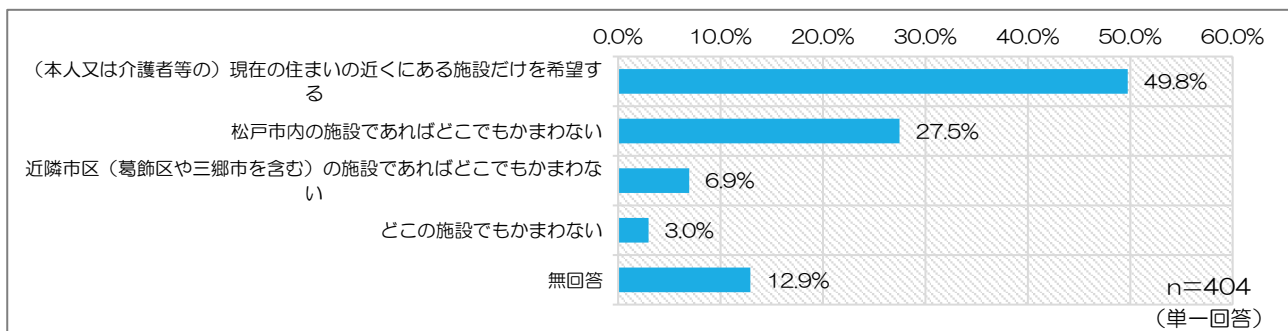
特別養護老人ホームの入所を初めて申込んだ時期について、「半年以内」「半年以上前～1年以内」はそれぞれ 13.9%、21.0%となり、あわせて 34.9%となっています。



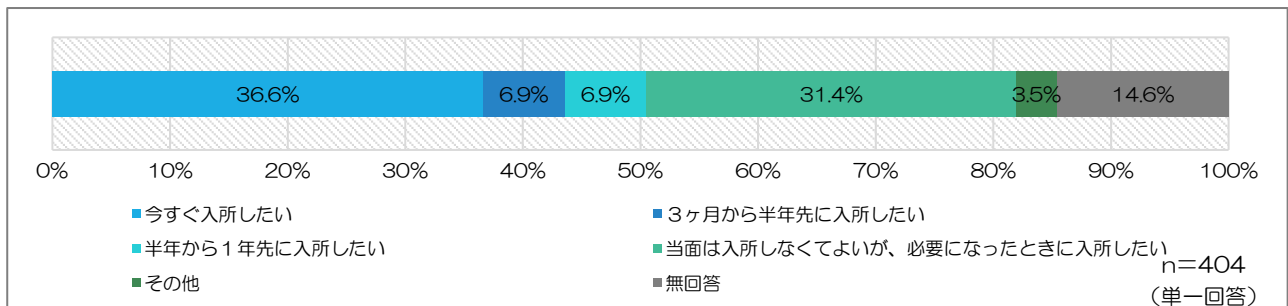
特別養護老人ホームに申込んだ主な理由のうち、本人の状態等を踏まえた理由について「必要な身体介護が多くなりすぎたから」が最も高く 54.2%となっています。



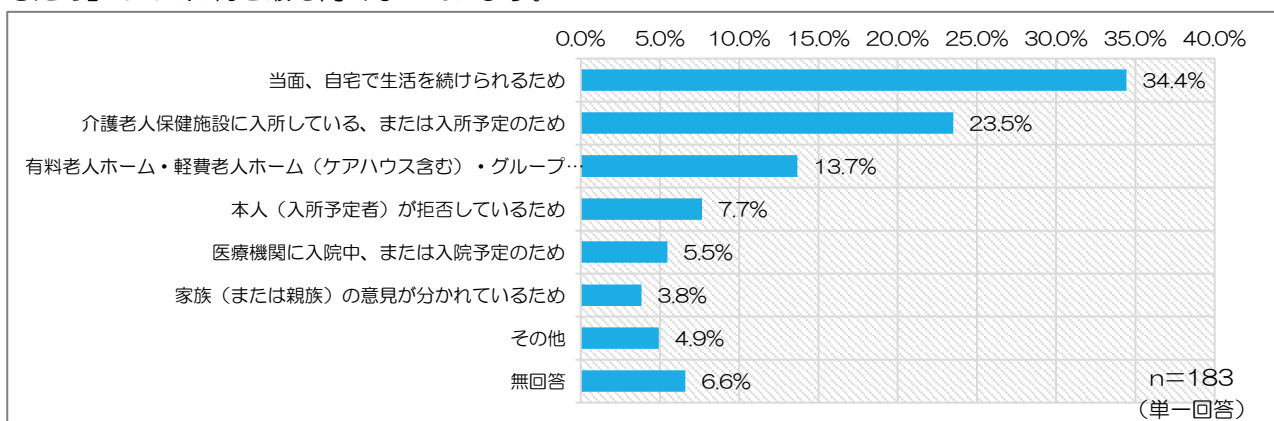
どちらの地域の特別養護老人ホームへの入所を希望するかについて「(本人又は介護者等の)現在の住まいの近くにある施設だけを希望する」が49.8%と約半数となっています。



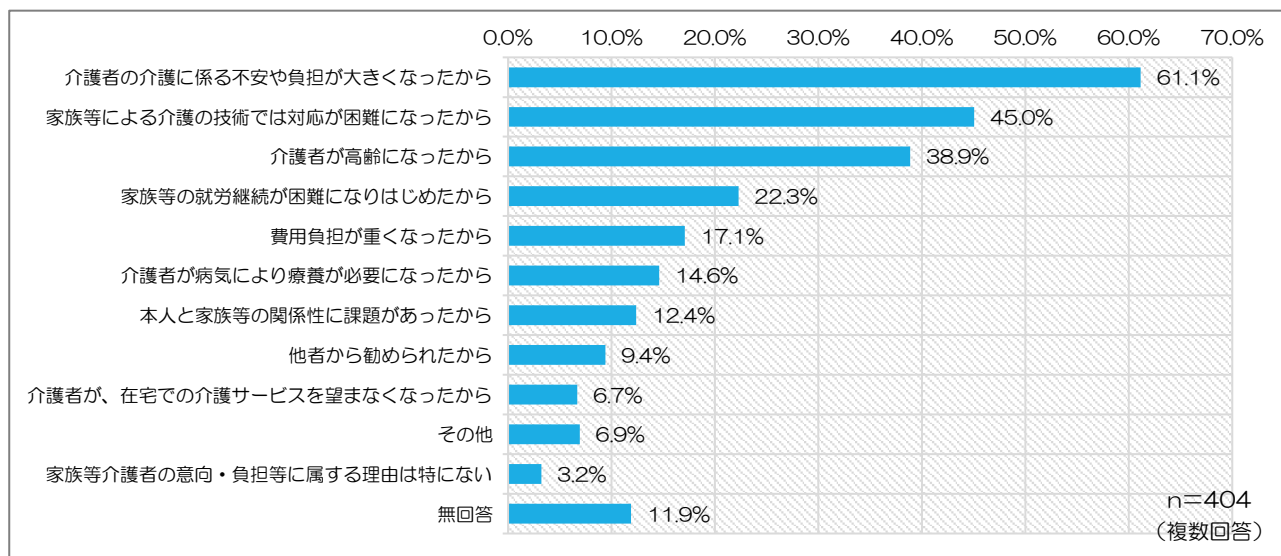
特別養護老人ホームへ入所したい時期について「今すぐ入所したい」方が36.6%となる一方、「3ヶ月から半年先に入所したい」「半年から1年先に入所したい」「当面は入所しなくてよいが、必要になったときに入所したい」方が45.3%となっています。



また、3か月から先、当面は入所しなくてよいと回答した理由については、「当面、自宅で生活を続けられるため」が34.4%と最も高くなっています。

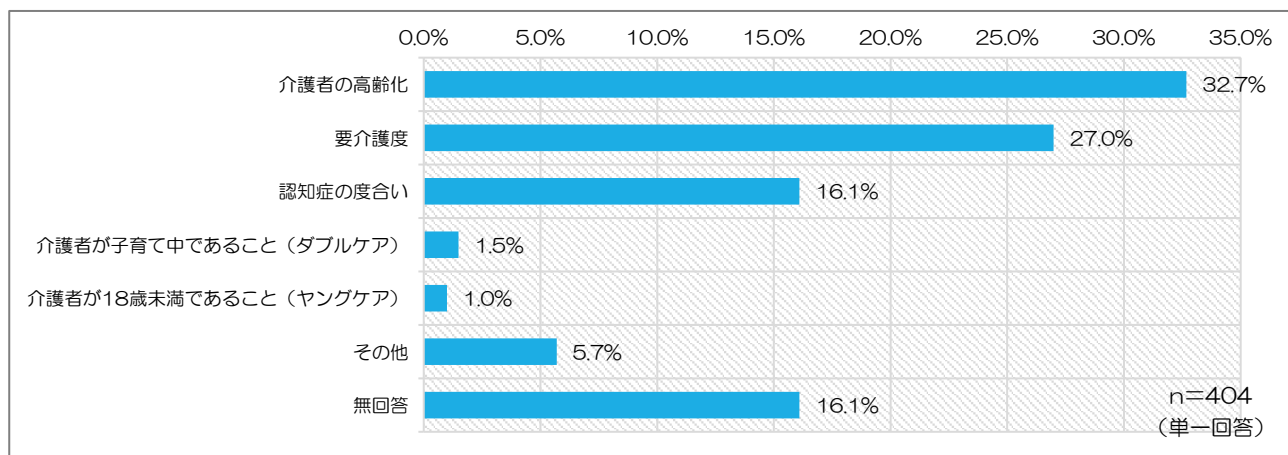


施設での生活を選んだ主な理由のうち、主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由については「介護者の介護に係る不安や負担が大きくなったから」が最も高く61.1%となり、次いで「家族等による介護の技術では対応が困難になったから」となっています。また、「介護者が高齢になったから」も38.9%と高くなっています。



③ 特別養護老人ホーム入所の優先順位

今後、入所基準で優先すべき事項について「介護者の高齢化」が最も高く32.7%となっています。



④ 今後の生活

特別養護老人ホームへの入所以外で対応できる介護サービスがあれば入所希望について再検討する可能性について、33.4%の方が「ある」と回答しています。

